



SOFTBANK	ANNUAL REPORT	THE BIG PICTURE	⇨ ⇨ ⇨
	2002	Our <i>vision</i> is CLEAR—	



ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>



CONTENTS

- 2 投資家のみなさまへ
- 4 THE BIG PICTURE: OUR VISION IS CLEAR
- 10 売上高上位の国内主要事業会社概要
- 12 取締役および監査役
- 13 財務セクション
- 56 主なグループ企業一覧
- 57 株主メモ

—and it is coming into



V I E W

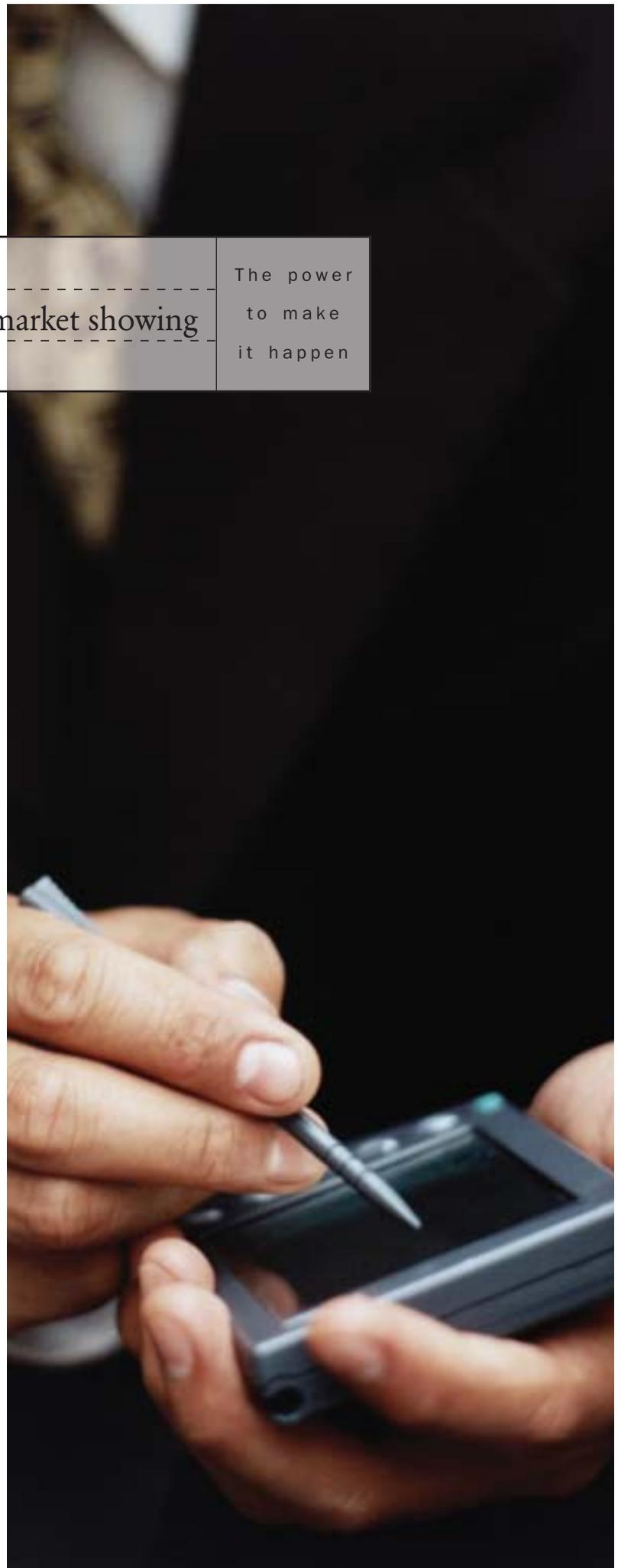
The power
to make
it happen



“We have a growing

PRESENCE in a market showing
exponential growth”

The power
to make
it happen



投資家のみなさまへ

ブロードバンドへ経営資源を集中

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」という創業以来一貫して変わらぬ経営理念のもと、デジタル情報産業の進化を予測し、斬新なアイデアと最新技術を用いて新しいスタンダードを圧倒的なスピードで提供し続け、日本のインターネットビジネスをリードしてきました。現在、インターネットは新たなステージ「ブロードバンド」の時代を迎えています。2001年10月に総務省が発表した「全国ブロードバンド構想～『世界最先端のIT国家』の実現に向けて～」によれば、2005年度までに少なくとも3,000万世帯が高速インターネットアクセス網(xDSL、CATV、無線)に、1,000万世帯が超高速インターネットアクセス網(光ファイバー)に常時接続可能な環境を整備するという、ブロードバンド先進国となるための国家レベルでの取り組みが本格的に進められています。ソフトバンクグループでは数年前よりブロードバンドの時代が到来することを予測し、経営資源を集中させてきました。当期は準備期を終え、ピー・ビー・テクノロジー(株)が独自のブロードバンド・ネットワークを日本国内のほぼ全域に構築し、ブロードバンド事業を本格展開し始めました。

ブロードバンド事業の3つの戦略

ソフトバンクグループは、中長期的にブロードバンドのナンバーワン企業集団になることを目指しており、次の3つの戦略によりブロードバンドが直接的・間接的に影響を及ぼす大規模な市場を開拓していきます。

第1の戦略は「ブロードバンドのインフラでナンバーワンになること」です。ピー・ビー・テクノロジー(株)が構築した独自のブロードバンド・ネットワークは、ADSLによる高速インターネット常時接続サービスを低価格で提供することを可能としました。ADSLによるブロードバンド総合サービス

「Yahoo! BB」は、2001年9月に商用サービスを開始し、順調な滑り出しを見せています。同時に、法人および集合住宅向けの光ファイバーによる超高速インターネット常時接続サービスの提供も着実に進めています。今後も、さまざまな顧客のニーズに合ったインフラサービスを提供し、ナンバーワンシェアとナンバーワンインフラが生み出す安定的な収益の獲得を目指します。

第2の戦略は「ブロードバンドのプラットフォーム集団としてナンバーワンになること」です。グループには、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を始め、ソフトウェアダウンロードサイト「Vector」など複数のナンバーワンプラットフォームがあります。今後も多くのナンバーワンプラットフォームをグループ内に確立し、収益を増進させていきます。

第3の戦略は「プラットフォーム上に展開するナンバーワンサービス・コンテンツを創出または獲得すること」です。グループ各社は自ら、もしくはパートナーシップを通して、ブロードバンドならではのサービス・コンテンツの開発および提供を進めています。ナンバーワンのサービス・コンテンツを集結させることで、グループの収益の多様化を図ります。

バランスシートの健全化と有利子負債削減

2002年3月期は、88,755百万円の連結当期純損失という大変厳しい結果となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げにかかわる費用の計上に加え、2001年9月の米国における同時多発テロの影響などによる国内外の市況の低迷により、特に海外投資を中心に投資有価証券評価損を計上したこと、また米国投資先の米国会計基準の変更に伴う無形固定資産一括償却による特別損失を計上したことが主な原因です。

株主資本は、米国Yahoo! Inc.株式の評価方法の変更(持分法から時価評価)に伴うその他有価証券評価差額金の計上な

どにより、前期比41,065百万円増加し、465,326百万円となりました。また、投資有価証券の一部売却などにより普通社債の償還および買入消却などを実施した結果、当期末の有利子負債残高は365,645百万円と、前期に比べ47,797百万円削減しました。手元流動性*を差し引いた純有利子負債残高も232,017百万円に減少し、ブロードバンド事業を推進する上で基盤となる財務体質の強化を図りました。

*当社では、現金預金および短期有価証券(MMF、中期国債ファンドなど)に特定金銭信託を加えたものを手元流動性と定義しています。

ブロードバンドのさらなる普及に貢献

2001年9月にソフトバンクグループは、それまでには考えられなかった低価格で、ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の提供を開始しました。これをきっかけに日本のブロードバンド化が急速に進んでいます。さらなる普及を促すため、ソフトバンクグループでは、e-Japan構想の「IT人づくり計画」の目標でもある国民のITリテラシーの一層の向上に向け、

日本全国の学校、図書館、公民館などの公共施設に対し、ブロードバンド・インフラおよび関連サービスなどを6年間無償提供することを決定しました。高速インターネット接続、無線LANによるインターネット接続、IP電話などの新しいコミュニケーション手段を実体験していただき、次世代を担う学生のITリテラシーの向上、教育現場におけるブロードバンド環境の整備に寄与していきたいと考えています。

株主価値の向上に向けて

ソフトバンクグループは、経営理念である「デジタル情報革命」を実践するため、業態を進化させてきました。時代が20世紀から21世紀へと移り変わる中、ブロードバンドが今後長期にわたり飛躍的に「デジタル情報革命」を推し進めるという信念のもと、機を逃さずブロードバンドに注力した経営の舵取りを行っています。引き続き、ブロードバンド事業を軸とした安定的かつ持続的な収益やキャッシュ・フローの獲得を目指し、株主価値の向上に努めていきたいと考えています。



2002年7月

代表取締役社長 孫 正義

THE BIG PICTURE: OUR VISION IS CLEAR

先見性と独自のIP*¹バックボーンネットワークで 日本のブロードバンド市場を開拓する

ブロードバンド時代の到来を予見

ブロードバンドを制する者が21世紀型情報化社会の覇権を握る。そう言っても過言ではないほどブロードバンドの重要性は増してきており、世界各国はこぞブロードバンドの普及に努めています。いち早くブロードバンドの普及に着手した韓国では、849万世帯がブロードバンドを利用しており(2002年4月現在、韓国情報通信部調べ)、ブロードバンド世帯普及率はすでに6割近くに達していると見られます。後れをとった日本も、政府が5年以内に世界最先端のIT国家になることを目標とした国家戦略「e-Japan戦略」を2001年に発表し、国家目標としてブロードバンドの普及に取り組むという姿勢を明確にし、実行に移しています。

ブロードバンドの時代が必ずやってくる。ソフトバンクグループは、世界のブロードバンドを巡る動きを的確に察知し、日本もいずれそのような方向に向かうであろうことを予見し、先手を打ってブロードバンド事業の準備を着々と進めてきました。ソフトバンクグループはその先見性で競合他社を大きくリードしています。

高性能で低価格なブロードバンド・サービスを提供できる独自のIPバックボーンネットワーク

ソフトバンクグループでは、ピー・ピー・テクノロジー(株)が日本国内全域にダークファイバー*²を使用した、ギガビット・イーサネット*³ベースのIPバックボーンネットワークを構築しました。それまで主流であったATMベースのネットワークに比べ、IPバックボーンネットワークでは帯域速度が1ギガビット以上と高速な上、ランニングコストも大幅に削減できるという利点があります。これにより、導入当時に競合他社が提供していた接続サービス料金を大幅に下回り、速度は下り最大8Mbps*⁴と格段に高速なADSLによるインターネット常時接続サービス「Yahoo! BB 8M」の提供を可能としました。さらに、2002年7月には、距離や通信干渉などによる速度減衰に強い下り最大12Mbps*⁴のADSL接続サービス「Yahoo! BB 12M」の試験サービスを開始しました。このサービスの特徴は、加入電話の回線状況に合わせて、「Annex. A.ex.」「Annex. A.」「Annex. C」*⁵と3種のADSL規格からユーザーの通信環境に最適なADSL規格に切り替わる「Yahoo! BB コンボモデム 12M」*⁶を使用している点です。今後もユーザーのニーズに合ったサービスを展開していきます。

ソフトバンクグループでは、今後の成長が見込まれる光ファイバーによるインターネット常時接続の分野でも、法人や集合住宅を対象にすでにサービスを開始しています。従来の100Mbps*⁴のインターネット常時接続サービスに加え、2002年5月には他社に先駆け、1ギガビットの超高速インターネット常時接続サービスを全国で開始しました。また無線LAN技術を利用した高速インターネット接続についても、2002年4月より試験サービスを開始しています。先見性と独自のネットワークにより高性能で低価格なブロードバンド・サービスを提供する。それがソフトバンクグループの強さの源泉です。

*1 Internet Protocol(インターネット・プロトコル):インターネットを構成する通信機器が共通使用する通信の規約

*2 敷設されているものの、まだ使用されていない光ファイバーの芯線

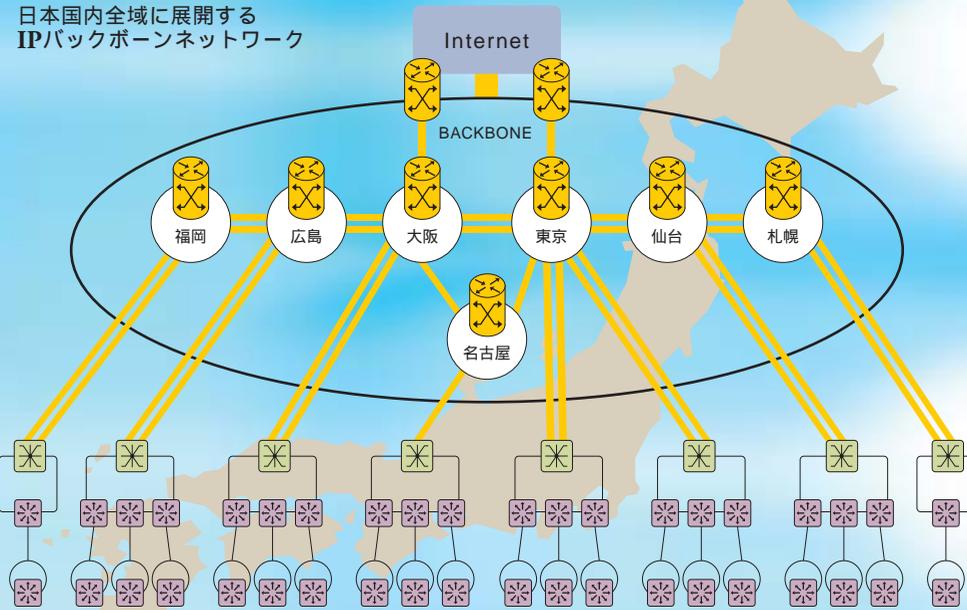
*3 イーサネットの伝達速度を1Gbps(1,000Mbps)に高速化したLAN規格

*4 ベストエフォート型のサービスであり、通信速度を保証するものではありません。

*5 「Annex. C」は局舎側の準備ができ次第、順次サービスを提供する予定です。

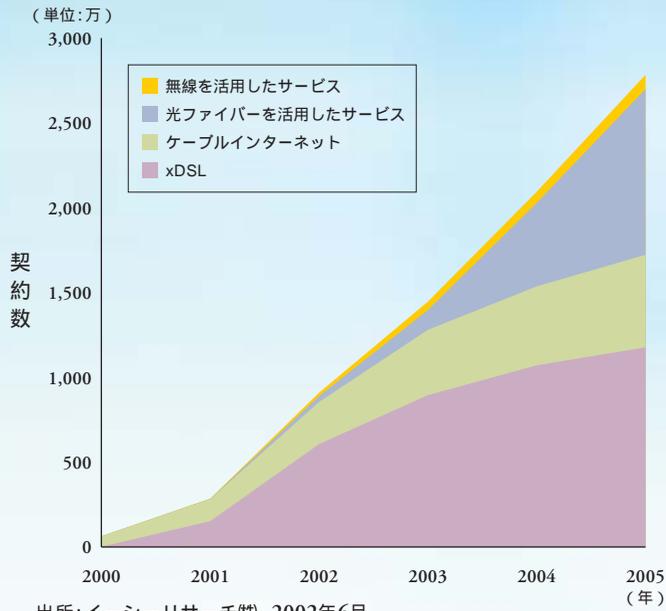
*6 ADSL接続サービス「Yahoo! BB」とIP電話「BBフォン」が利用できる一体型モデム

日本国内全域に展開する
IPバックボーンネットワーク



ピー・ピー・テクノロジー(株)は日本国内全域にダークファイバー(光ファイバー)を使用したギガビット・イーサネットベースのIPバックボーンネットワークを構築しています。

テクノロジー別ブロードバンドインターネット普及予測



光ファイバー

THE BIG PICTURE: OUR VISION IS CLEAR

高い収益性と各社との提携で広がるブロードバンド・サービス

収益面での優位性

ソフトバンクグループはADSL接続サービスだけでなく、IP電話サービスや無線LANによるインターネット接続サービスなど、さまざまなサービスの提供を前提としてネットワークを設計・構築してきました。そのため新しいサービスを開始する場合でも、ネットワークを再度初めから構築し直す必要がなく、ネットワーク側への追加投資は限定的です。従って、ADSL接続サービスのためだけにネットワークを構築した場合に比べ、構造的に収益性が高くなっています。

「BBフォン」の商用サービス開始と有力各社との提携拡大

ADSL接続サービスに加え、2002年4月にはVoIP (Voice over Internet Protocol) 技術^{*1}を利用した低価格のブロードバンド電話「BBフォン」の商用サービスを開始しました。電話機、電話番号、電話方法を一切変更する必要がなく、通話料金についても日本国内および米国(本土)への通話が一律3分間7.5円^{*2}、ユーザー間は通話料無料というIPバックボーンネットワークの優位性を活かした低価格を実現しました。また、同月に「Yahoo! BB」のブロードバンド・インフラを活用し、下り最大11Mbpsの無線LAN環境を提供する「Yahoo! BBモバイル」^{*3}の実証実験を開始しました。日本マクドナルド(株)、ダスキン・グループ、スターバックス コーヒー ジャパン(株)など強力な流通チャネルを持つ有力各社との提携により、それぞれの店舗で「Yahoo! BBモバイル」を始めとするブロードバンド・コミュニケーションの試験サービスも開始し、本サービス開始に向け着実に準備を進めています。一部のマクドナルド店舗では、「BBフォン」を無料で^{*4}試すことができ、これによりサービスの品質や利便性の周知を図ります。

さらに(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの提携により、プレイステーション2を端末として「Yahoo! BB」や「BBフォン」が利用できる「Yahoo! BB for “PlayStation 2”」の提供も開始しました。コンピュータ画面ではなく、テレビ画面でブロードバンドが利用できるため、コンピュータユーザー以外への普及も見込んでいます。

各社との連携によりサービスの認知度を高め、またサービスを提供する場を多く持つことで顧客の利便性を向上させ、市場占有率を高めていきます。

*1 音声信号をデジタル化し、それをIPパケットとしてIPネットワーク上で伝送することにより通話を可能とする技術

*2 海外向け通話については1分毎の課金となります。

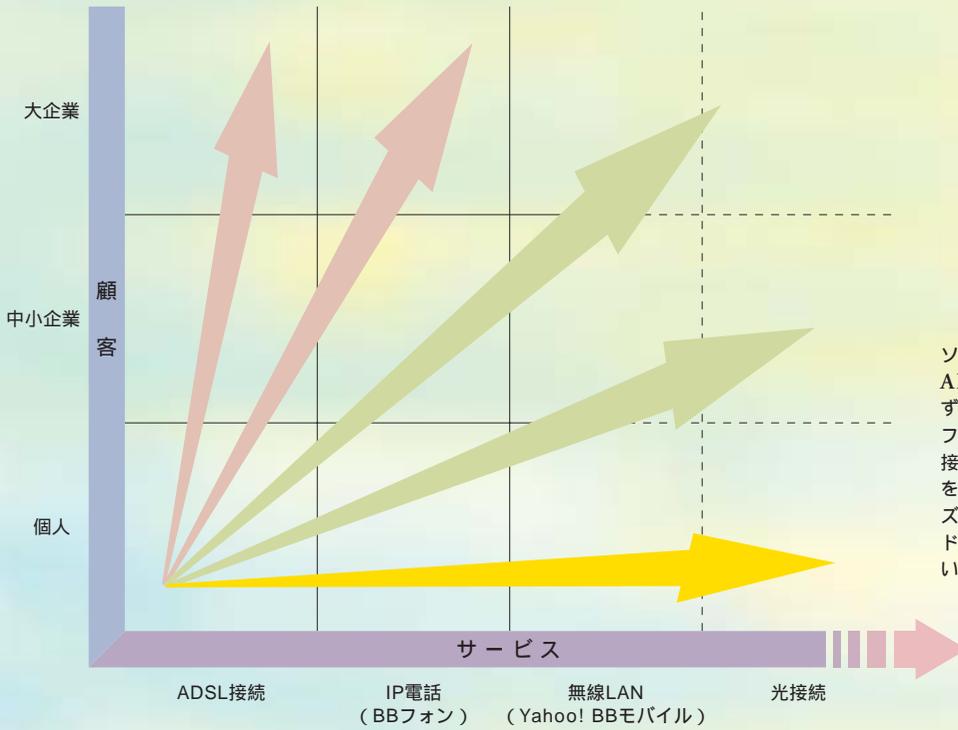
*3 2.4GHz帯の周波数を活用した無線LAN規格IEEE802.11bに準拠しています。ベストエフォート型のサービスであり、通信速度を保証するものではありません。

*4 無料サービスはサービス開始後数ヶ月間の期間限定となります。

ソフトバンクグループのブロードバンド・サービスの提供拠点は急速に広がっています。



あらゆる顧客層をカバーする多角的サービス



ソフトバンクグループではADSL接続サービスのみならず、今後成長が見込まれる光ファイバーや無線LANによる接続サービスについても事業を展開し、あらゆる顧客のニーズを満たすさまざまなブロードバンド・サービスを提供していきます。

THE BIG PICTURE: OUR VISION IS CLEAR

多面的に広がる販売チャネル

「Yahoo! BB」商用サービスの開始当初は、Yahoo! JAPANを唯一の販売チャネルとして加入者を増やしてきました。2002年4月からは多数の家電量販店を取引先に持つソフトバンク・コマース(株)などグループ会社の営業基盤を活用して、有力販売チャネルである(株)ベスト電器、(株)ヤマダ電機など大手量販店等と提携し*1、全国で「Yahoo! BB」や「BBフォン」の店頭販売を開始しました。インターネット上での申し込みに加え、リアル店舗での申し込みが可能となり、インターネットユーザーに限定されない新規顧客層への販売が可能となりました。

さらに地域密着型のブロードバンド専門店「BB SHOP!」の全国展開を進めています。2002年5月25日に1号店をグランドオープンし、初年度1,000店舗を目標にフランチャイズ展開する予定です。「BB SHOP!」では、「Yahoo! BB」、「BBフォン」サービスの販売、ブロードバンド関連機器や書籍の販売を行うほか、インターネットカフェの設置、ゲーム対戦を始めとするイベントの企画などによりブロードバンド関連サービスを実際に体験できます。また初心者でも安心してブロードバンドが利用できるように、サービス導入の相談やアフターサポートなどを行う専門スタッフを配置しています。多くの店舗を展開することで認知度を上げ、さらに充実したカスタマーサポートで満足度や信頼感の向上を図っていきます。

個人向けのみならず法人向けのサービスも代理店を通じて販売しています。法人向け「BBフォン」サービスでは、固定電話への通話料金を連続する直近3ヶ月分の通話料金の平均より2割安い定額制*2とし、企業の通信費の削減を実現します。データ通信のサービスでは、高速で安価なIPバックボーンネットワークで本社や支社などを結ぶ仮想閉域網(VPN)を構築します。高価な専用線やフレームリレー*3・サービスを使用しなくても格安に閉域網を構築することが可能となり、大幅にコストを削減できます。その他にもさまざまな法人向けサービスを展開・販売していく予定です。

グループ全体でブロードバンド事業推進

ソフトバンクグループの優位性は、独自の強靱なIPバックボーンネットワークをすでに構築しているからこそ、競合他社が容易に追従できない、さまざまなサービスを低価格で提供できることです。有力各社との提携など最も効率的な方法でその市場占有率を高め、そして集客力のあるサービスやコンテンツをグループ各社がプラットフォーム上に展開し、ブロードバンドを軸にグループ全体で収益をあげるという戦略をとっています。すでにブロードバンド・インフラ事業を本格的に展開しており、前述のように多角的なサービスを提供しています。今後は、一層グループの総合力を結集し、シェアの拡大およびサービスの拡充を追求していきます。

*1 主な提携先:ベスト電器、ヤマダ電機、ノジマ、ラオックス、ケーズデンキ、ヨドバシカメラ、サンキュー、ニッセン、エイデン、ネクサス、デンコードー、ニノミヤ、八千代ムセン電機、ワンダーコーポレーション、マツモト電器、デンキのダイナマイト、河村電気、ピーシーデポコーポレーション、生協および関係会社

*2 一定の基準を満たしている場合に限り、定額制が適用されます。固定電話から携帯電話への通話料金は、従量制となります。(ディスカウント率は相手先の携帯電話会社により異なります。)また一定期間毎に料金の見直しがあります。

*3 従来のバケット交換手順を簡略化した広域データ交換網

販売チャネルの広がり



地域密着型のブロードバンド専門店「BB SHOP!」

売上高上位の国内主要事業会社概要*



ソフトバンク・コマース株式会社 [www.sb-commerce.co.jp]

コンピュータ関連のソフトウェア、ハードウェアおよび周辺機器などの流通事業、企業のIT化や企業間商取引(B2B)の促進にいたるまでのトータルITソリューション事業、および総合ブロードバンド事業を展開しています。同社はIT関連商品の流通事業からサービスソリューション事業への転換を進めると同

時に、ブロードバンド関連事業をさらに推進することにより、高収益かつストック型のビジネスモデルを完成し、収益性の大幅な向上と継続的な成長の基盤を確立することを目指しています。IT関連商品の流通事業は、ソフトバンクの創業事業であり、連結売上高における同社の売上規模はグループ最大です。

単体業績	
売上高	275,407百万円
営業利益	6,740百万円



ヤフー株式会社 [www.yahoo.co.jp]

日本最大のポータルサイトとして圧倒的多数のアクセスユーザーを抱えています。月間ページビュー数は76億PVを超え(2002年3月現在)、ブランド力やユーザーへのリーチ、技術力を最大限に活用した収益の多様化に取り組んでいます。2001年には従来の広告事業に加え、ビー・ピー・テクノロジー(株)と共同でブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始し、ソフトバンクグループが注力しているブロードバンド事業において、重要な役割を果たしています。

オークション事業では出品システム利用料・落札システム利用料などを導入し、新たな収益の柱としました。その他にも、電子メールを中心としたグループウェアサービス「eグループ」を運営するイー・グループ(株)を子会社化し、メール広告などによる広告売上の増加を図り、またインターネット書籍販売のイー・ショッピング・ブックス(株)などを子会社化することにより、コマース事業やその他のサービス拡充を図っています。

連結業績	
売上高	31,497百万円
営業利益	10,406百万円
ジャスダック	銘柄コード4689



ソフトバンク・テクノロジー株式会社 [www.tech.softbank.co.jp]

ソフトバンクグループでテクノロジー・サービス事業の中核となる企業です。EC(電子商取引)に関するコンサルティング、システムの設計・構築・運営から、サポート・コールセンター業務を含む販売・決済支援サービスを包括した、トータルソリューションを提供し

ています。「Yahoo! BB」を始めとするブロードバンド・インフラ事業のシステム設計・構築に関する技術サービスの提供や、ブロードバンド通信をベースにしたIP電話やテレビ会議などを活用した企業ネットワーク再構築を提案しています。

連結業績	
売上高	18,544百万円
営業利益	1,312百万円
ジャスダック	銘柄コード4726



ソフトバンク パブリッシング株式会社 [www.softbankpub.co.jp]

ソフトバンクの創立4ヶ月後に出版事業部として発足して以来、パーソナルコンピュータ、インターネットおよびゲーム情報に関する雑誌・書籍の出版を中心に事業を展開しています。ブロードバンド市場の成長に伴い、「Yahoo! BBマガジン」や「ネットランナー」などブロードバンド関連情報を提供してい

る雑誌が好調に売れ行きを伸ばしています。今後は、紙媒体だけにとどまらず、Web戦略を進めるにあたり、子会社ソフトバンク・ジーディーネット(株)と本格的な連携を進めていきます。これにより、同社の媒体の広告価値をより一層高め、収益増加を図ります。

単体業績	
売上高	16,726百万円
営業利益	929百万円



クラブビット株式会社 [www.clubit.co.jp]

ブロードバンド関連サービスの販売促進、会員組織「Club iT(クラブビット)」の企画・運営が主な事業です。ブロードバンド・インターネット回線「Yahoo! BB」の販売からブロードバンド電話「BBフォン」を始めとするサービス、アプリケーションの販売までをカバーし、個々のユーザーニーズに応じた形で商品を

パッケージ化して提供するという販売戦略に基づき事業を展開しています。また、100%子会社であるブロードメディア・ティービー企画(株)では、動画コンテンツの有料配信サービスの立ち上げ準備を進めるなど、ブロードバンド・インフラを活用した利便性の高いサービスの提供を予定しています。

連結業績	
売上高	10,785百万円
営業利益	2,042百万円
ナスダック・ジャパン	銘柄コード4347


E*TRADE イー・トレード株式会社 [www.etrade.ne.jp]

ソフトバンク・ファイナンス(株)と米国オンライン証券のパイオニアであるE*TRADE Group, Inc.との合併会社です。事業持株会社である同社の傘下には、オンライン総合証券業のイー・トレード証券(株)を中心として、オンライン商品先物取引業のイー・コモディティ(株)、未公開企業株式の私募・少人数向けの売出しを行い、企業の資金調達支援サービスを提供するソフトバンク・フロンティア証券(株)、IR広告に強みを持つ広告代理業の

ドリームサポート(株)、不動産証券化ビジネスなどで連携を図る不動産仲介業のエスエフ・リアルティ(株)があります。厳しいマーケット環境の中、イー・トレード証券(株)は数回にわたる株式委託手数料の引き下げを断行し、オンライン証券業界トップの顧客口座数を誇り、取引件数を大幅に伸ばしています。

連結業績	
売上高	8,763百万円
営業利益	1,137百万円
ナスダック・ジャパン	銘柄コード8627

[参考] ソフトバンク・フロンティア証券(株)

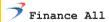
単体業績	
売上高	564百万円
営業利益	220百万円
ナスダック・ジャパン	銘柄コード8629


SOFTBANK INVESTMENT ソフトバンク・インベストメント株式会社 [www.sbinvestment.co.jp]

投資活動を通じて新しい産業の発展に貢献する「産業インキュベーター」として、将来性豊かなベンチャー企業の育成に取り組んでいます。出資企業に関しては単にリスクキャピタルを提供するだけでなく、ベンチャー企業が成長するために必要なさまざまなインフラを提供しています。また当社では、新興

企業の育成のみならず、長期不況の中で本業は順調であるにもかかわらず、バブル期の過大投資等により低迷している企業の再生を目指す企業再生ファンド、多様化する不動産市場へ向けた不動産ファンドなど、投資対象領域の多様化を図っています。

連結業績	
売上高	8,615百万円
営業利益	784百万円
東証1部およびナスダック・ジャパン	銘柄コード8473


Finance All ファイナンス・オール株式会社

ウェブ上でローン情報を提供するイー・ローン(株)、同じく保険商品の情報を提供するインズウェブ(株)、住宅ローンの貸付・媒介を行うグッドローン(株)、IT分野を中心とする総合リース会社のウェブリース(株)など、革新的な金融ビジネスを展開する事業会社を統括す

る持株会社です。インターネットによる金融商品の比較・検索市場の提供、証券化を活用した低金利住宅ローンの提供、さらには、リースシンジケート団の組成まで、顧客ニーズに応えるべく、幅広い分野で事業を拡大させています。

連結業績(未監査)	
売上高	4,760百万円
営業利益	260百万円


Vector 株式会社ベクター [www.vector.co.jp]

インターネットを利用したパソコン向け、携帯情報端末・携帯電話向けソフトウェアのダウンロード販売・サービスを行っています。デジタルコンテンツ(コンピュータソフト、画像など)の生産者(作者)と消費者(利用者)を結びプラットフォームの役割を果たしています。パソコンウイルス対策ソフトなどが好調な売れ行きを見せ、2002年2月にはダウ

ンロードされたソフトウェアの本数が累計で4億本を超えました。ナローバンドでは難しかった大容量のソフトウェアの送信がブロードバンド・インフラの普及によって可能となったため、ダウンロード件数に加え、ソフトウェアの販売単価が上昇し、収益が大幅に増加しています。

単体業績	
売上高	1,345百万円
営業利益	151百万円
ナスダック・ジャパン	銘柄コード2656


MORNINGSTAR モーニングスター株式会社 [www.morningstar.co.jp]

投資信託を始めとした各種金融商品の比較・評価情報を、中立かつ公平な立場から主としてウェブ上で個人投資家などに提供しています。また同社は、投資顧問を始めとする投資助言などを行うモーニングスター・アセット・マネジメント(株)、Eコマースサイトの評価、サイト運営企業へのコンサルティングなどを行うゴメス(株)を子会社に持ち、個人投資

家への情報提供のみならず、法人顧客に対する資産運用やサイト運営に関する助言、コンサルティングなどの業務を行っています。同社は、「ネット」と「リアル」を融合させたビジネスモデルを利用し、これらグループ企業が一体となって、総合的な比較・評価情報サービスを提供する体制を強化しています。

連結業績	
売上高	820百万円
営業利益	313百万円
ナスダック・ジャパン	銘柄コード4765

*ブロードバンド・インフラ事業グループ傘下の事業会社を除いた、国内連結子会社のうち売上高上位に位置する事業会社について取り上げています。

*各社の売上高および営業利益については、ソフトバンク(株)連結決算(2001年4月から2002年3月)ベースでの取り込み分を記載しています。

取締役および監査役

2002年6月21日現在

代表取締役社長



孫 正義

取締役



北尾 吉孝
ソフトバンク・ファイナンス(株)
代表取締役CEO



宮内 謙
ソフトバンク・イーシーホールディングス(株)
代表取締役社長



笠井 和彦



井上 雅博
ヤフー(株)
代表取締役社長



ロナルド・フィッシャー
SOFTBANK Holdings Inc.
取締役副会長



村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



柳井 正
(株)ファーストリテイリング
代表取締役社長



マーク・シュワルツ
Goldman, Sachs & Co.
シニア・ディレクター

常勤監査役

佐野 光生

監査役

長島 安治
弁護士

小林 三郎
(株)平和 常勤監査役

窪川 秀一
公認会計士・税理士

(注) 監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役です。

財務セクション

14	6年間の財務データ
15	財務分析
22	連結貸借対照表
24	連結損益計算書
25	連結株主持分変動計算書
26	連結キャッシュ・フロー計算書
27	連結財務諸表注記
55	独立公認会計士の監査報告書

6年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

						百万円	千米ドル
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2002
業績の推移							
売上高	¥ 359,742	¥ 513,364	¥528,159	¥ 423,221	¥ 397,105	¥ 405,315	\$3,041,765
営業利益(損失)	33,670	31,938	12,130	8,378	16,431	(23,901)	(179,372)
税金等調整前当期純利益(損失)	29,567	33,824	36,640	32,169	87,010	(119,940)	(900,112)
当期純利益(損失)	9,092	10,303	37,538	8,447	36,631	(88,755)	(666,079)
財政状態の推移(会計年度末)							
有利子負債	¥ 645,334	¥ 681,651	¥444,392	¥ 418,706	¥ 413,442	¥ 365,645	\$2,744,048
株主資本	234,617	242,758	284,976	380,740	424,261	465,326	3,492,128
資産合計	1,070,645	1,140,251	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,679	8,733,049
株主資本比率(%)	21.9	21.3	29.9	32.6	37.0	40.0	40.0
株主資本利益率(%)	5.1	4.3	14.2	2.5	9.1	20.0	20.0
						円	米ドル
1株当たり							
遡及修正後当期純利益(損失)	¥ 31.86	¥ 33.59	¥121.79	¥ 26.02	¥ 110.47	¥ (263.53)	\$(1.98)
遡及修正後純資産額	764.19	791.75	906.45	1,152.18	1,260.14	1,381.31	10.37
配当金	20.00	40.00	20.00	20.00	7.00	7.00	0.05

(注)1. ドル換算の為替レートは便宜上、1米ドル = 133.25円(2002年3月末東京市場終値)を適用しました。

2. 売上高には、金融関連事業以外の事業の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

3. 遡及修正後1株当たり当期純利益(損失)の算出に際しては期中平均株式数を、遡及修正後純資産額の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しています。

これら数値については、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っています。

1996年5月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1996年11月20日付実施の株式分割(1株を1.4株に分割)

1997年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)

2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

4. 1998年3月期の配当金につきましては、上場記念配当(20円)を含みます。

財務分析

概況

当期は、米国の同時多発テロなどの影響による世界的な景気減退の長期化を受け、個人消費の伸びは鈍化、企業の設備投資は大幅マイナスとなり、企業業績および株価も低迷しました。このような状況にも関わらず、日本のブロードバンドに関してはソフトバンクグループによる「Yahoo! BB」サービス発表が起爆剤となり、市場は急拡大を続けています。当社は、従前よりブロードバンド事業を長期にわたり安定的な営業キャッシュ・フローを生み出す事業として、グループ全体の戦略分野と明確に位置づけてきました。当期は、ブロード

バンド事業に関連する新規投資および既存の有望子会社・投資先については、引き続き安定的に経営資源の投入を行う一方、当面黒字化の目処が立たない子会社については清算・撤退や統合・再編を実施しました。中でも、ソフトバンクグループで横断的な支援を行うピー・ピー・テクノロジー(株)を立ち上げ、グループ中核企業であるヤフー(株)と共同でブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始することで、ブロードバンド・インフラ事業の展開を本格化しました。本サービスは、開始から7ヶ月という短期間で49万人の加入者を獲得しています。

ソフトバンクグループの事業組織

ソフトバンクグループが形成する当期末における企業集団は、子会社299社および関連会社113社から構成され、各社の事業分野はそれぞれ“デジタル情報産業”全般・多岐にわたっています。これらをイーコマース事業やイーファイナンス事業など8つの事業の種類別セグメントごとに、分野や地域に

特化した事業統括会社が経営し、純粋持株会社であるソフトバンク(株)がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。ブロードバンド・インフラ事業は、前期までのインターネット・インフラ事業の名称を変更したものです。

業績の変動要因

当社の業績は時として大きく変動します。これは主に以下に掲げる要因によりです。

事業戦略の見直しに伴う変動

当社では事業戦略の見直しを随時行っており、それに伴い前述の企業集団や「投資及び貸付金」に計上されている投資有価証券および出資金の構成も変化します。ブロードバンド事業への注力を本格化する一方で、当面黒字化の目処が立たない子会社については清算・撤退や統合・再編を実施しています。また、関連会社、投資有価証券および出資金の見直しも随時行い、追加投資や持分売却を進めています。

連結範囲の変更

当期は、新たに97社が連結子会社となり、一方で売却や持分比率の低下に伴い28社が連結の範囲から除外されています。Key3Media Group, Inc.は、当期中に議決権所有割合の低下などのため連結子会社から持分法適用関連会社へ変更となっています。

投資有価証券などの売却

当社は、2002年3月末で関連会社113社、その他多数の会社

に投資や出資を行っていますが、追加投資や持分売却を進める結果、ある程度継続的に投資有価証券売却損益、持分変動によるみなし売却損益などが計上されることとなります。

株価変動

当社の保有する投資有価証券は株価の変動によるリスクにさらされています。国内外の株式市場の低迷が長期化する中、時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損を計上することとなります。

外国為替変動

ソフトバンク(株)から海外子会社などへの貸付金等は外国為替の変動リスクにさらされています。2000年、2001年、2002年3月末の米ドル/円為替レートがそれぞれ106.15円、123.90円、133.25円と変動するなか、2001年3月期、2002年3月期とも為替差益を計上しました。当期末における海外子会社などへの貸付金残高が大幅に減少したためリスク要因も減少しましたが、為替リスクのヘッジは行っていないので、引き続き為替変動の影響を受けることとなります。

業績の概要

売上高

連結売上高は、前期比8,210百万円増加し、405,315百万円となりました。イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業の売上高が堅調に推移したことや、ブロードバンド・インフラ事業において当期に事業を開始したピー・ピー・テクノロジー㈱が売上高を計上し始めたことなどによります。

営業利益

連結営業損益は、前期比40,332百万円減少し、23,901百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業立上げに関わる費用などにより17,952百万円の損失を計上したことや、国内外の厳しい経済およびマーケット環境の中、イーファイナンス事業その他で損失を計上したことなどによります。

当期純利益

連結当期純損益は、前期比125,386百万円減少し、88,755百万円の損失となりました。

収益(費用)の詳細説明は下記となります。

支払利息: 15,640百万円

前期比3,376百万円増加しましたが、増加の主たる要因はKey3Media Group, Inc.の社債発行です。

持分法による投資損失(純額): 17,576百万円

㈱あおぞら銀行からの持分法による投資利益19,162百万円を計上しましたが、それを上回る海外投資を中心とした持分法による投資損失を計上したことが響きました。

為替差益(純額): 24,939百万円

期中為替相場が円安に推移したことで、ソフトバンク㈱からSOFTBANK Holdings Inc.ほかの海外子会社への貸付金(円建54,296百万円、米ドル建362百万米ドル)などに為替差益が発生しました。

投資有価証券売却益(純額): 51,395百万円

(主な内訳)

Yahoo! Inc.	33,829百万円
UTStarcom, Inc.	16,942百万円
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	6,102百万円
ソフトバンク・インベストメント㈱	4,508百万円
CNET Networks, Inc.	10,286百万円

持分変動によるみなし売却益(純額): 15,592百万円

(主な内訳)

Yahoo! Inc.	6,520百万円
UTStarcom, Inc.	7,072百万円

投資有価証券評価損: 118,460百万円

(主な内訳)

Asia Global Crossing, Ltd.	40,309百万円
CNET Networks, Inc.	29,762百万円
海外ファンド*に関わる評価損	25,837百万円

*SOFTBANK Holdings Inc.傘下のベンチャー・キャピタル事業およびプライベート・エクイティ事業を指します。

関連会社無形固定資産償却費: 19,978百万円

(主な内訳)

Key3Media Group, Inc.	18,292百万円
-----------------------	-----------

法人税等

法人税等の計上額はマイナス27,841百万円、実効税率は23.21%となりました。法定実効税率42.05%との差は、繰越欠損金に関わる繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上したことが主な原因です。

事業の種類別セグメント業績の概要

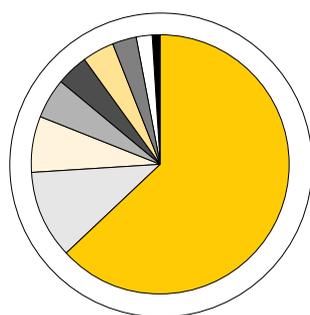
売上高	百万円		(%)
	2001	2002	増減率
イーコマース事業	¥258,521	¥284,195	9.9
イーファイナンス事業	31,404	24,260	-22.7
メディア・マーケティング事業	53,263	48,439	-9.1
放送メディア事業	13,002	12,127	-6.7
インターネット・カルチャー事業	13,224	32,016	142.1
テクノロジー・サービス事業	14,471	18,528	28.0
ブロードバンド・インフラ事業	-*	9,169	-*
海外ファンド事業	1,741	2,482	42.6
その他の事業	22,477	20,803	-7.4

上記数値はセグメント間の内部売上高を含んでいます。

*2001年に売上高が計上されていないためバー表示となっています。

営業利益(損失)	百万円		(%)
	2001	2002	増減率
イーコマース事業	¥ 1,769	¥ 3,206	81.2
イーファイナンス事業	13,437	(4,921)	-
メディア・マーケティング事業	5,905	2,561	-56.6
放送メディア事業	1,055	(40)	-
インターネット・カルチャー事業	4,702	9,937	111.3
テクノロジー・サービス事業	475	1,136	139.2
ブロードバンド・インフラ事業	(1,069)	(17,952)	-
海外ファンド事業	240	(226)	-
その他の事業	(5,665)	(6,655)	-

[セグメント別連結売上高に占める割合]



- イーコマース事業(63%)
- メディア・マーケティング事業(11%)
- インターネット・カルチャー事業(7%)
- イーファイナンス事業(5%)
- テクノロジー・サービス事業(4%)
- その他の事業(4%)
- 放送メディア事業(3%)
- ブロードバンド・インフラ事業(2%)
- 海外ファンド事業(1%)

イーコマース事業

(連結子会社26社、持分法適用会社12社)

主な事業内容: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など

イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上高が堅調に伸びたことや、エンタレージ・ブロードコ

ミュニケーションズ(株)などのブロードバンド関連事業の売上高が増加したことなどにより、前期比25,674百万円増加し、284,195百万円となりました。新規ブロードバンド関連事業の立ち上げのための費用が増大したものの、既に立ち上げ期を抜け出した同事業関連会社の損益改善が寄与し、営業利益は前期比1,437百万円増加し、3,206百万円となりました。

イーファイナンス事業

(連結子会社135社、持分法適用会社21社)

主な事業内容:インターネット証券業などを含むウェブ上の総合金融事業、主に国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業など

イーファイナンス事業の売上高は、モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ウェブリース(株)などの売上高が増加した一方、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少が影響し、前期比7,144百万円減少の24,260百万円となりました。営業損益は、前述のソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少に加え、同社において株式市場の低迷を勘案して保守的に営業投資有価証券評価損を計上したこと、およびその他新規事業立ち上げにより創業赤字が発生したことなどにより前期比18,358百万円減少し、4,921百万円の営業損失となりました。

メディア・マーケティング事業

(連結子会社14社、持分法適用会社8社)

主な事業内容:パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメントなどの雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、ITなどの分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業など

メディア・マーケティング事業の売上高は、ソフトバンクパブリッシング(株)やKey3Media Group, Inc.の売上高が減少したため、前期比4,824百万円減少し、48,439百万円となりました。営業利益は売上高の減少に加え、新規事業の立ち上げ費用などを計上したことにより、前期比3,344百万円減少し、2,561百万円となりました。

放送メディア事業

(連結子会社15社、持分法適用会社2社)

主な事業内容:放送や通信などのブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業など

放送メディア事業の売上高は、クラブビット(株)の新規獲得会員数が減少したことなどの要因により前期比875百万円減少し、12,127百万円となりました。営業損益は、アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)やエクストライブ・ジャパン(株)の新規立ち上げ費用などにより前期比1,095百万円減少し、40百万円の営業損失となりました。

インターネット・カルチャー事業

(連結子会社11社、持分法適用会社6社)

主な事業内容:インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業など

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比18,792百万円増加し、32,016百万円となりました。広告市場全体が厳しい状況にある中、ヤフー(株)のインターネット広告事業も前期をやや下回ったものの、事業の多様化の一環として推し進めているYahoo! BB事業やオークション事業の大幅な売上高増加などが寄与しました。営業利益は、前期比5,235百万円増加し、9,937百万円となりました。

テクノロジー・サービス事業

(連結子会社8社、持分法適用会社3社)

主な事業内容:システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業など

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比4,057百万円増加し、18,528百万円となりました。また営業利益は、前期比661百万円増加し、1,136百万円となりました。いずれも、ソフトバンク・テクノロジー(株)によるブロードバンド・インフラ構築などブロードバンド関連サービスの売上高増加と決済・回収代行サービスに代表される新たなイービジネスサービスの売上高寄与によるものです。

ブロードバンド・インフラ事業

(連結子会社14社、持分法適用会社1社)

主な事業内容:ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業など

旧インターネット・インフラ事業セグメントにピー・ビー・テクノロジー(株)や東京めたりっく通信(株)などを加え、当期よりブロードバンド・インフラ事業と名称を変更しています。ピー・ビー・テクノロジー(株)の売上高6,125百万円や新たに連結子会社となっためたりっく通信グループの売上高に加え、旧インターネット・インフラ事業セグメントの(株)アイ・ピー・レポリューションが当期より売上高を計上し始めたことにより、初年度売上高は9,169百万円となりました。営業損益については、事業会社の多くがいまだ立ち上げ段階にあることから立ち上げ費用などにより17,952百万円の損失となりました。

海外ファンド事業

(連結子会社43社、持分法適用会社52社)

主な事業内容:米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業など

海外ファンド事業の売上高は、SOFTBANK Holdings Inc.保有分など既存ファンドの管理報酬の増加が寄与し、前期比741百万円増加の2,482百万円となりました。営業損益は、前期比466百万円減少し、226百万円の損失となりました。SOFTBANK Holdings Inc.が保有するファンドの利益幅が減少したことや、前期比では改善したもののSB CHINA HOLDINGS PTE LTDが保有するファンドの損失が影響しました。

その他の事業

(連結子会社19社、持分法適用会社8社)

主な事業内容:海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業など

その他の事業の売上高は、前期比1,674百万円減少し、20,803百万円となりました。SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上高の減少によります。営業損益は、前期比990百万円減少し、6,655百万円の損失となりました。同社の利益の減少およびディーコーブ㈱の立ち上げ費用計上などによります。

なお、セグメント間の内部売上高は、当期にビー・ピー・テクノロジー㈱が事業を立ち上げたことに伴い、ヤフー㈱、ソフトバンク・コマース㈱、ソフトバンク・テクノロジー㈱各社の同社に対する機材の売却およびサービスの提供などによる売上高が新たに発生したことなどにより、前期に比べ増加しました。

貸借対照表分析

流動資産

流動資産は、前期末比29,281百万円増加し、394,448百万円となりました。将来リース資産となる予定の約470億円を一時的に棚卸資産およびその他流動資産に計上したこと(ビー・ピー・テクノロジー㈱)および信用取引資産の増加19,464百万円(イー・トレード証券㈱ほか)などによります。

無形固定資産

無形固定資産は、前期末比88,084百万円減少し、32,289百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の連結子会社から持分法適用関連会社への変更などによる営業権36,389百万円、商標商号権41,094百万円およびその他の無形固定資産10,601百万円の減少によります。

投資及び貸付金

関連会社およびその他投資有価証券の増減要因は主に以下のようなものです。

Yahoo! Inc.の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更(株式一部売却などによる持分比率減少)

.....177,080百万円

E*TRADE Group, Inc.の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更および株式一部売却..... 34,633百万円
Key3Media Group, Inc.の連結子会社から持分法適用関連会社への変更(株式一部売却などによる).....11,988百万円
CNET Networks, Inc.株式一部売却および評価損計上..... 33,864百万円
Asia Global Crossing Ltd.の前期末時価と当期末時価の差額(うち評価損計上40,309百万円)..... 67,013百万円
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式一部売却および前期末時価と当期末時価の差額..... 17,526百万円
㈱あおぞら銀行からの持分法による投資利益など.....19,047百万円

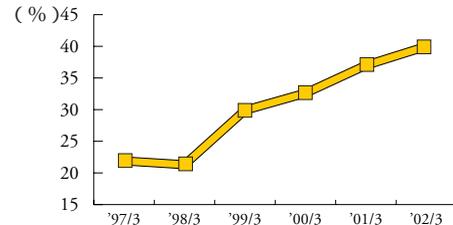
負債

負債は、前期末比11,150百万円減少し、651,218百万円となりました。有利子負債は47,797百万円削減されました(詳細p21参照)。繰延税金負債は38,338百万円増加しました。

株主資本

株主資本は、前期末比41,065百万円増加し、465,326百万円となりました。連結剰余金は90,769百万円減少しましたが、Yahoo! Inc.株式などの時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加108,190百万円、および為替換算調整勘定の増加23,136百万円が寄与しました。

【株主資本比率の推移】



キャッシュ・フローの概要

	百万円	
	2001	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥(91,599)	¥(79,124)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(42,612)	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,548	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,462	3,579
現金及び現金同等物の増減額	(76,201)	(34,480)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	518	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(22,444)	(4,773)
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額	(10,828)	-
現金及び現金同等物の期首残高	268,060	159,105
現金及び現金同等物の期末残高	159,105	119,855

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,124百万円のマイナスとなりました。当期の営業損失に加え、一時的に立替を行ったこと(リース資産となるべき資産)などでその他営業債権が37,475百万円増加したこと、また法人税等の支払額が25,181百万円となったことなどによります。一方で、法人税等の支払額は前期に比べ大幅に減少したため、営業活動によるキャッシュ・フロー全体は前期比12,475百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,751百万円のプラスとなりました(前年度はマイナス42,612百万円)。投資有価証券等の取得による支出が71,427百万円、有形無形固定資産等の取得による支出が30,272百万円あるものの、投資有価証券等の売却による収入を157,985百万円計上したことによります。

主な投資有価証券等の売却による収入

Yahoo! Inc.	46,314百万円
E*TRADE Group, Inc.	44,704百万円
UTStarcom, Inc.	25,453百万円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ ..	11,752百万円
CNET Networks, Inc.	9,375百万円

財務活動によるキャッシュ・フロー

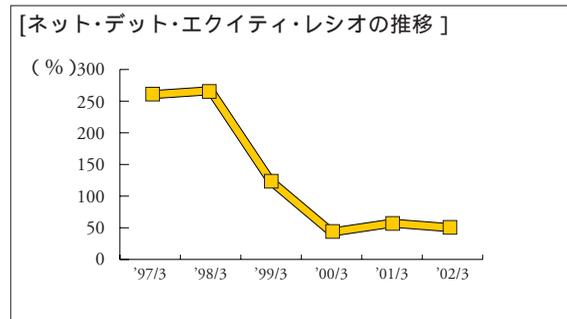
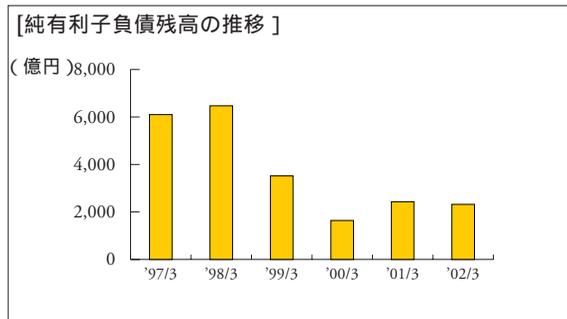
財務活動によるキャッシュ・フローは、1,314百万円のプラスとなりました(前年度はプラス24,548百万円)。ソフトバンク(株)とKey3Media Group, Inc.などによる社債の発行による収入を126,394百万円計上していますが、一方で有利子負債の削減を行うという方針を打ち立て、社債の償還による支出53,598百万円、短期借入金の増減額マイナス29,226百万円、コマーシャルペーパーの償還による支出(発行による収入とのネット)20,000百万円などを計上したことによります。

有利子負債および手元流動性の状況

当社は、中長期的なグループ全体の事業計画に基づいて、計画的にかつ積極的に財務体質の改善を進めています。当期は、保有有価証券の売却などにより有利子負債の削減を実施しました。当期末での有利子負債残高は前期末比47,797百万円減の365,645百万円となり、大幅な削減を達成しました。

また当社は、潤沢な手元資金を確保することで不透明な経済およびマーケット環境に左右されない財務体質を目指し

ています。現金預金および短期有価証券(MMF、中期国債ファンドなど)に特定金銭信託を加えたものを手元流動性と定義しており、当期末の手元流動性についても133,628百万円と2003年3月期に期日が到来する普通社債の償還などに十分な資金を確保しています。結果として、純有利子負債(有利子負債 - 手元流動性)については、当期末で232,017百万円と前期末比11,025百万円の削減を達成しています。



(注) 純有利子負債の算出に際し、1997年3月期～2000年3月期に関しては、有利子負債から現金及び預金を差し引いた数値、2001年3月期～2002年3月期に関しては、有利子負債から現金預金および短期有価証券に加え、特定金銭信託(当社が定義する手元流動性)を差し引いた数値となっています。

当期末における保有株式時価総額情報

ソフトバンクグループの国内外持株会社が直接保有する主要な上場投資有価証券の株式時価総額等は以下のとおりです。当期中に実施した保有有価証券の一部売却後も、持分時価総額合計は9,139億円(2002年3月末現在)となっています。

当期末

(単位:億円)

当社グループの国内外持株会社が直接保有する主要投資有価証券(主要市場に上場・公開企業のみ)	市場等	株式時価総額(注1)	当社保有割合(間接保有割合を含む)(注2)	株式時価総額のうち当社保有割合相当額	対前期末比較増減	備考
イー・トレード㈱	Nasdaq J: 8627	373	49.2%	183	-161	
㈱インターネット総合研究所	東証マザーズ: 4741	160	12.2%	19	-54	
㈱サイバー・コミュニケーションズ	Nasdaq J: 4788	452	46.7%	211	-308	
㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	東証マザーズ: 4795	2,818	1.0%	30	-175	
ソフトバンク・インベストメント㈱	東証一部/Nasdaq J: 8473	567	66.3%	376	-1,762	当期より東証一部に上場(既公開:Nasdaq J)
ソフトバンク・テクノロジー㈱	Jasdaq: 4726	192	64.5%	124	-175	
ソフトバンク・フロンティア証券㈱	Nasdaq J: 8629	33	40.0%	13	13	当期株式公開
㈱ベクター	Nasdaq J: 2656	247	52.3%	129	-46	
モーニングスター㈱	Nasdaq J: 4765	179	48.1%	86	-283	
ヤフー㈱	Jasdaq: 4689	7,522	50.5%	3,801	641	
CNET Networks, Inc.	Nasdaq: CNET	1,012	10.5%	107	-229	
E*TRADE Group, Inc.	NYSE: ET	4,460	4.3%	193	-347	
InsWeb Corporation	Nasdaq: INSW	47	18.5%	8	-2	
Key3Media Group, Inc.	NYSE: KME	417	53.7%	224	-302	
UTStarcom, Inc.	Nasdaq: UTSI	3,829	31.6%	1,211	291	
Yahoo! Inc.	Nasdaq: YHOO	14,643	16.2%	2,373	53	
その他				41	-528	
合計				9,139	-3,374	

(注) 1. 株式時価総額は平成14年3月29日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっております。

2. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めております。また、当社子会社が管理運営するベンチャーキャピタル・ファンドの保有割合を除いております。

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記 4)
	2001	2002	2002
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 3(13)、16、19(2))	¥ 141,057	¥ 113,580	\$ 852,384
受取手形及び売掛金(注記 8、14(2))	81,286	62,047	465,644
有価証券(注記 3(3)、10、16、18(1)、19(2))	29,344	9,545	71,633
棚卸資産(注記 9)	23,414	36,312	272,513
繰延税金資産(注記 26)	8,235	15,430	115,798
信用取引資産(注記 17、18(2)、18(3))	22,853	42,317	317,571
その他の流動資産(注記 3(13)、14(2)、16、18(4))	60,222	116,803	876,570
貸倒引当金(注記 3(3))	(1,244)	(1,586)	(11,907)
流動資産合計	365,167	394,448	2,960,206
減価償却累計額控除後の有形固定資産(注記 3(5)、14(1)、27)			
	13,529	28,408	213,196
無形固定資産			
営業権(注記 3(5))	56,760	20,371	152,879
商標商号権(注記 3(5)、12)	41,094	-	-
その他の無形固定資産(注記 3(5)、27)	22,519	11,918	89,442
無形固定資産合計	120,373	32,289	242,321
投資及び貸付金			
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記 3(3)、11)	334,870	232,659	1,746,034
投資有価証券(注記 3(3)、10、16、18(1))	218,064	346,599	2,601,116
長期貸付金	3,033	1,287	9,660
その他の投資	82,664	93,662	702,906
繰延税金資産(注記 26)	9,826	35,833	268,914
貸倒引当金(注記 3(3))	(1,443)	(1,506)	(11,304)
投資及び貸付金合計	647,014	708,534	5,317,326
資産合計	¥1,146,083	¥1,163,679	\$8,733,049

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	(注記 4)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記 13、14(1))	¥ 125,602	¥ 106,706	\$ 800,796
コマーシャルペーパー(注記 13)	30,000	10,000	75,047
一年内返済予定長期債務(注記 13)	30,894	56,326	422,707
買掛金(注記 14(2))	63,936	56,742	425,832
未払金(注記 14(2))	11,809	18,332	137,576
未払法人税等	23,428	9,593	71,994
未払費用	10,655	10,176	76,371
信用取引負債(注記 17、18(2) \ 18(3))	17,546	37,418	280,809
前受金	3,072	2,431	18,244
返品調整引当金	1,471	1,344	10,086
繰延税金負債(注記 26)	299	48	360
その他の流動負債(注記 3(13) \ 16、18(4))	60,597	49,860	374,184
流動負債合計	379,309	358,976	2,694,006
固定負債			
長期債務(注記 13、14(1))	226,946	192,613	1,445,498
繰延税金負債(注記 26)	32,373	70,962	532,550
その他の固定負債(注記 3(8) \ 3(13) \ 16、20)	23,740	28,667	215,136
固定負債合計	283,059	292,242	2,193,184
負債合計	662,368	651,218	4,887,190
少数株主持分	59,454	47,135	353,731
資本			
資本金 1株当たり額面50円(注記 19(3) \ 24)			
授權株式数: 1,200,000,000株			
発行済株式総数:			
336,876,826株(2002年3月31日現在)	—	137,868	1,034,653
336,678,179株(2001年3月31日現在)	137,630	—	—
資本準備金(注記 19(3) \ 24)	161,953	162,232	1,217,497
連結剰余金(注記 25)	94,804	4,035	30,282
その他有価証券評価差額金(注記 3(3) \ 10)	18,435	126,625	950,285
為替換算調整勘定(注記 3(2))	11,441	34,577	259,490
自己株式(注記 24)			
4,484株(2002年3月31日現在)	—	(11)	(79)
465株(2001年3月31日現在)	(2)	—	—
資本合計	424,261	465,326	3,492,128
偶発債務(注記 29)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥1,146,083	¥1,163,679	\$8,733,049

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記 4)
	2001	2002	2002
一般売上高(注記 31)	¥365,201	¥381,532	\$2,863,284
一般売上原価	291,508	319,328	2,396,461
売上総利益	73,693	62,204	466,823
販売費及び一般管理費(注記 3(5)、21)	70,493	81,311	610,215
一般営業利益(損失)(注記 31)	3,200	(19,107)	(143,392)
金融関連事業営業収益(注記 31)	31,904	23,783	178,481
金融関連事業営業費用(注記 21)	18,673	28,577	214,461
金融関連事業営業利益(損失)(注記 31)	13,231	(4,794)	(35,980)
営業利益(損失)合計(注記 31)	16,431	(23,901)	(179,372)
その他収益(費用)			
受取利息	4,364	2,065	15,502
支払利息	(12,264)	(15,640)	(117,376)
持分法による投資損失(純額)(注記 3(5))	(19,766)	(17,576)	(131,902)
為替差益(純額)(注記 3(2))	28,116	24,939	187,160
投資有価証券売却益(純額)(注記 10)	95,290	51,395	385,707
持分変動によるみなし売却益(純額)(注記 15)	48,154	15,592	117,013
投資有価証券評価損(注記 22)	(57,992)	(118,460)	(889,003)
関連会社無形固定資産償却費(注記 3(5)、23)	-	(19,978)	(149,932)
事業撤退損失(注記 3(1))	(8,604)	-	-
その他(注記 3(14))	(6,719)	(18,376)	(137,909)
税金等調整前当期純利益(損失)	87,010	(119,940)	(900,112)
法人税等(注記 26)			
法人税、住民税及び事業税	(69,044)	(8,378)	(62,876)
法人税等調整額	20,427	36,219	271,815
	(48,617)	27,841	208,939
少数株主(損失)利益	(1,762)	3,344	25,094
当期純利益(損失)	¥ 36,631	¥ (88,755)	\$ (666,079)
1株当たり情報(注記 3(11)):			
		円	米ドル (注記 4)
1株当たり当期純利益(損失)	¥110.47	¥(263.53)	\$(1.98)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥109.38	¥ - (注)	\$ - (注)

注: 当期は当期純損失を計上していることから、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は開示しておりません。

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結株主持分変動計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日に終了した連結会計年度

	株							百万円	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本準備金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	連結剰余金	株主持分合計	
2000年3月31日残高	110,150,468	¥124,957	¥149,211	¥ 47,547	¥ -	¥ (67)	¥59,092	¥380,740	
2001年3月31日に終了した連結会計 年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	36,631	36,631	
現金配当金	-	-	-	-	-	-	(2,203)	(2,203)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(117)	(117)	
合併による剰余金増加額	-	-	-	-	-	-	46	46	
持分法適用会社数減少に伴う剰余金 増加高(純額)	-	-	-	-	-	-	1,384	1,384	
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(29)	(29)	
転換社債の転換(注記19(3))	562,780	784	784	-	-	-	-	1,568	
新株引受権行使	80,977	206	281	-	-	-	-	487	
第三者割当増資(注記7(1))	5,565,900	11,683	11,677	-	-	-	-	23,360	
株式分割(注記3(11)24)	220,317,334	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金の 減少高(注記3(3)10)	-	-	-	(29,112)	-	-	-	(29,112)	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	11,441	-	-	11,441	
自己株式の売却	255	-	-	-	-	65	-	65	
2001年3月31日残高	336,677,714	¥137,630	¥161,953	¥ 18,435	¥11,441	¥ (2)	¥94,804	¥424,261	
2002年3月31日に終了した連結会計 年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	(88,755)	(88,755)	
現金配当金(注記25)	-	-	-	-	-	-	(2,357)	(2,357)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(143)	(143)	
持分法適用会社数減少に伴う剰余金 増加高(純額)	-	-	-	-	-	-	487	487	
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	
転換社債の転換(注記19(3))	53,795	73	73	-	-	-	-	146	
新株引受権行使	144,852	165	206	-	-	-	-	371	
その他有価証券評価差額金の 増加高(注記3(3)10)	-	-	-	108,190	-	-	-	108,190	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	23,136	-	-	23,136	
自己株式の取得	(4,019)	-	-	-	-	(9)	-	(9)	
2002年3月31日残高	336,872,342	¥137,868	¥162,232	¥126,625	¥34,577	¥(11)	¥ 4,035	¥465,326	

	株							千米ドル (注記4)	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本準備金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	連結剰余金	株主持分合計	
2001年3月31日残高	336,677,714	\$1,032,871	\$1,215,409	\$138,351	\$ 85,865	\$(16)	\$711,471	\$3,183,951	
2002年3月31日に終了した連結会計 年度の当期純利益	-	-	-	-	-	-	(666,079)	(666,079)	
現金配当金(注記25)	-	-	-	-	-	-	(17,687)	(17,687)	
役員賞与	-	-	-	-	-	-	(1,071)	(1,071)	
持分法適用会社数減少に伴う剰余金 増加高(純額)	-	-	-	-	-	-	3,651	3,651	
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)	
転換社債の転換(注記19(3))	53,795	548	547	-	-	-	-	1,095	
新株引受権行使	144,852	1,234	1,541	-	-	-	-	2,775	
その他有価証券評価差額金の 増加高(注記3(3)10)	-	-	-	811,934	-	-	-	811,934	
為替換算調整勘定(注記3(2))	-	-	-	-	173,625	-	-	173,625	
自己株式の取得	(4,019)	-	-	-	-	(63)	-	(63)	
2002年3月31日残高	336,872,342	\$1,034,653	\$1,217,497	\$950,285	\$259,490	\$(79)	\$ 30,282	\$3,492,128	

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社及び連結子会社
2001年及び2002年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記4)
	2001	2002	2002
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 87,010	¥(119,940)	\$ (900,112)
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益(損失)との調整項目			
減価償却費	8,072	11,750	88,177
持分法による投資損失	19,766	17,576	131,902
持分変動によるみなし売却益	(48,154)	(15,592)	(117,013)
有価証券等評価損	57,992	118,460	889,003
関連会社無形固定資産償却費	-	19,978	149,932
有価証券等売却益	(95,405)	(51,491)	(386,420)
為替差益	(28,220)	(20,311)	(152,429)
受取利息及び受取配当金	(4,378)	(2,129)	(15,979)
支払利息	12,264	15,640	117,376
事業撤退損失	16,246	-	-
売上債権の増減額	(4,259)	16,685	125,213
仕入債務の増減額	10,902	(10,533)	(79,048)
その他営業債権の増加額	(48,645)	(37,475)	(281,235)
その他営業債務の増加額	24,760	9,785	73,434
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,777)	8,614	64,642
小計	2,174	(38,983)	(292,557)
利息及び配当金の受取額	4,103	2,321	17,418
利息の支払額	(11,823)	(17,281)	(129,689)
法人税等の支払額	(86,053)	(25,181)	(188,971)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(91,599)	(79,124)	(593,799)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	(16,242)	(30,272)	(227,185)
投資有価証券等の取得による支出	(233,131)	(71,427)	(536,035)
投資有価証券等の売却による収入	104,224	157,985	1,185,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記19(4))	(363)	(18,264)	(137,063)
子会社株式の一部売却による収入	20,966	10,554	79,206
貸付による支出	(6,648)	(12,803)	(96,086)
貸付金の回収による収入	5,155	8,294	62,247
事業資産の売却による収入	82,906	-	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	521	(4,316)	(32,393)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(42,612)	39,751	298,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入	38,503	11,040	82,850
短期借入金の増減額	37,548	(29,226)	(219,333)
コマーシャルペーパーの発行による収入	50,000	71,400	535,835
コマーシャルペーパーの償還による支出	(20,000)	(91,400)	(685,929)
長期借入による収入	63,491	15,630	117,301
長期借入金の返済による支出	(142,103)	(43,531)	(326,687)
社債の発行による収入	27,867	126,394	948,545
社債の償還による支出	(26,604)	(53,598)	(402,236)
株式の発行による収入	23,275	-	-
配当金の支払額	(2,201)	(2,347)	(17,611)
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	(25,228)	(3,048)	(22,877)
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,548	1,314	9,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,462	3,579	26,858
現金及び現金同等物の増減額	(76,201)	(34,480)	(258,761)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	518	3	19
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記3(14)、19(5)、19(6))	(22,444)	(4,773)	(35,818)
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記3(15))	(10,828)	-	-
現金及び現金同等物の期首残高	268,060	159,105	1,194,035
現金及び現金同等物の期末残高(注記19(2))	¥159,105	¥ 119,855	\$ 899,475

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社及び連結子会社

1. 組織及び事業の特質

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は1981年9月に日本で設立されました。ソフトバンクグループは以下のような事業を行っています。

イーコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
 イーファイナンス事業: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、主に国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
 メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメントなどの雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
 放送メディア事業: 放送や通信などのブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
 インターネット・カルチャー事業: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等

テクノロジー・サービス事業: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等

ブロードバンド・インフラ事業: ADSL(非対称デジタル加入者回線)技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等

海外ファンド事業: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等

その他の事業: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

当社及び子会社は、主として日本及び米国で事業を行うと共に、様々な形態の投資を通じ、世界的に事業を展開しています。また、ソフトバンクグループはピー・ピー・テクノロジー(株)を設立し、グループの全世界的な事業戦略に基づきブロードバンド・インフラ事業への本格注力を行っています。

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度の連結子会社の数は、パートナーシップを含め、それぞれ216社及び285社です。

2. 連結財務諸表作成のための基礎的事項

当社と国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成し、海外の連結子会社はそれぞれの子会社が設立された国の一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録及び財務諸表を作成しています。当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下総称して「ソフトバンク」)の連結財務諸表は、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行に基づいて作成されたものです。

海外の財務諸表利用者に利用しやすい形で提供するため、連結財務諸表で開示されている科目の一部を組替えています。

この組替によって連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはありません。また、連結財務諸表の注記は、追加情報として開示されたものであり、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行では必ずしも開示を要求されていないものも含まれています。

この連結財務諸表は、ソフトバンクの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を日本以外の国及び地域において一般に公正妥当と認められた会計基準及び実務慣行に準拠して表示しようとするものではありません。

3. 重要な会計方針

(1) 連結子会社及び関連会社への投資

連結財務諸表の作成のために、重要な連結会社間の内部取引、債権債務及び未実現損益は消去し、それらに関連する少数株主持分の調整を行っています。

ソフトバンクが重要な影響を与えている関連会社への投資については、持分法を適用しております。連結損益計算書には、未実現損益消去後関連会社純利益に対するソフトバン

クの株式所有割合相当額が含まれています。

連結子会社及び持分法適用会社の純資産額に対する投資原価の超過額は営業権として認識され、2001年3月31日に終了する連結会計期間においては、5年から40年の期間で、2002年3月31日に終了する連結会計期間においては、5年から20年の期間で定額法により償却しております。なお、米国連結子会社の営業権については、2002年3月31日に終了する

連結会計年度よりFASB基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用したことに伴い、償却しておりません。

当社の連結決算日は3月31日ですが、主ないくつかの連結子会社の決算日は12月31日です。これらの子会社の連結に際しては、連結決算日とこれらの子会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をしております。

(2) 外貨建取引及び外貨建勘定残高の換算

外貨建取引は、取引発生時の為替相場により円換算しています。全ての外貨建債権債務については、決算時の為替相場により円換算しています。

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益及び費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産及び負債の換算については決算日の為替相場を、資本の換算については取引時の為替相場を用いています。

為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2000年4月1日から始まる連結会計年度より、当社と国内連結子会社は、外貨建取引及び外貨建財務諸表の換算に関する新しい会計基準によっております。新会計基準においては、全ての外貨建資産及び負債は決算日の為替相場で換算され、為替換算調整勘定は資本の部の独立項目として計上されることとなりました。一方、2000年4月1日以前の連結会計年度においては、長期外貨建債権債務については、取引発生時の為替相場により円換算されておりました。

新会計基準を適用した結果、従来の方法によった場合と比べ、2001年3月31日に終了する連結会計年度において、為替差益及び税金等調整前当期純利益が8,826百万円増加しております。また、為替換算調整勘定が、2000年4月1以前には資産の部または負債の部に計上されておりましたが、新会計基準の適用により2001年3月31日現在において11,441百万円を資本の部に計上しております。

(3) 金融商品会計

2000年4月1日から始まる連結会計年度より、当社と国内連結子会社は、金融商品に関する新しい会計基準によっております。これらの基準は、債券及び株式、デリバティブ及び貸倒引当金などの会計処理等を規定しています。当社と国内連結子会社における金融商品は以下のとおり、日本の新会計基準によっております。

債券及び株式

新しい会計基準は、債券及び株式を、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類しています。これらの分類は、保有目的等の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は、当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されます。売買目的有価証券及び満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で評価されます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

新しい会計基準を適用した結果、2001年3月31日現在の「投資及び貸付金」に計上されている投資有価証券及び出資金は、従来の方法によった場合と比べ、それぞれ19,090百万円及び2,782百万円増加しました。2001年3月31日現在のその他有価証券評価差額金は、資本の部に11,755百万円計上し、これに係る繰延税金負債を8,769百万円計上しております。

なお、米国子会社が保有する売却可能有価証券についてはFASB基準書第115号「特定の債券及び株式の会計処理」に従って時価評価し、帳簿価額と時価との差額を資本の部に計上しています。

貸倒引当金

新しい会計基準に従って、貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率に従い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2000年4月1日以前の連結会計年度においては、当社及び国内連結子会社は、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しておりました。

新しい会計基準を適用した結果、従来の方法によった場合と比べ、2001年3月31日に終了する連結会計年度において営業利益が386百万円減少し、税金等調整前当期純利益が96百万円増加しました。

上記厚生年金基金とは別に、証券業及び商品取引業を営む国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金及び全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の2002年3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ514,064百万円(3,857,893千米ドル)及び51,611百万円(387,322千米ドル)であり、同基金に対する当期の連結子会社の納入告知額の割合はそれぞれ0.23%及び0.27%です。

(9) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理することとしております。

(10) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了時に所有権が借主に移転するもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行い、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び未経過リース料期末残高を注記として開示する方法を認めています。

当社及び国内連結子会社は、リース期間終了時に所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リースが存在しないため、すべてのリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

なお、海外子会社のキャピタル・リースについては、リース期間にわたる支払リース料の現在価値相当額を資産及び債務として計上しています。

(11) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は株式分割による新株式発行の影響を調整後、普通株式の各年度の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2000年6月23日に当社は1株を3株に分割する株式分割を行い、発行済株式数が220,317,334株増加しました。2001年3月31日に終了する連結会計年度における1株当たり当期純利益は期首現在で株式分割が行われたと想定して算定しております。

ソフトバンクは、希薄化効果を有する転換社債及び新株引受権付社債を発行しております。2001年3月31日に終了する連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は109.38円です。2002年3月31日に終了する連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため、開示しておりません。

(12) 利益処分

連結財務諸表に記載されている利益処分は、日本の商法に基づいて株主総会で承認されたものです。

(13) 証券業を営む連結子会社の会計処理

2001年4月1日に開始する連結会計年度より、証券業を営む国内連結子会社は下記の改正後の「証券業經理の統一について」によっております。

(a) 従来、「現金及び預金」に含まれていた顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、2002年3月31日現在において、「その他の流動資産」に含めて計上しております。なお、2001年3月31日現在において「現金及び預金」に含まれる顧客分別金信託額は10,590百万円です。

(b) 担保等として差入を受けた有価証券等は、2001年3月31日現在において、「その他の流動資産」、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に、それぞれ27,368百万円、27,366百万円及び2百万円計上されておりましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表上で計上しておりません。

(14) SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理

2000年4月1日以前において、SOFTBANK Capital Partners(以下Capファンド)は、その所在地である米国会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融関連事業営業収益に計上されておりました。しかし、2000年4月1日から始まる連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施しました。この結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(以下SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。

米国会計基準に基づき、SBサイドファンドはその実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価法のいずれかが適用されます。

2001年3月31日に終了する連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は、持分比率により持分法あるいは原価法により処理され、連結子会社として処理されるポートフォリオは存在しませんでした。

仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、税金等調整前当期純利益は1,848百万円減少します。また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,798百万円は、2001年3月31日に終了する連結会計年度において、その他費用の「その他」に含めて表示しています。

なお、2001年3月31日に終了する連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金及び現金同等物9,263百万円を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しています。

(15) 匿名組合資産及び負債の会計処理の変更

匿名組合とは、商法第3章第4条第535項より542項に定義される組合組織であり、ジェネラル・パートナーシップ契約に基づいてファンドを管理運営するソフトバンク・インベストメント(株)とそこへ出資するリミテッド・パートナーより成り立っています。

2000年4月1日以前の連結会計年度においては、匿名組合資産及び負債は、営業者である連結子会社の資産及び負債として連結貸借対照表に含められておりました。

しかしながら、リミテッド・パートナーに帰属する匿名組合の資産及び負債が増加してきたのに伴い、2000年4月1日より開始する連結会計年度から、匿名組合の資産及び負債を連結財務諸表へ含めないものとししました。

この会計処理方法の変更により、2001年3月31日現在の連結総資産及び総負債はともに従来の方法に比べて28,404百万円減少しました。

また、2001年3月31日に終了する連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、リミテッド・パートナーに帰属する現金及び現金同等物10,828百万円を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

4. 米国ドルの表示金額

当社の会計帳簿は日本円により記録されております。添付の連結財務諸表及び注記に表示されている米ドル金額は、2002年3月31日の為替レートである1米ドル = 133.25円で換算した結果を表しています。このような米ドル金額は、利

便性から算出されたものであり、円金額が1米ドル = 133.25円やその他のレートで米ドルへ換算可能であることを示すものではありません。

5. 連結の範囲の変更

2002年3月31日現在、当社の連結子会社は285社、非連結子会社は14社となっております。非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の

連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2002年3月31日に終了する連結会計年度における主な連結範囲の変更は次のとおりです。

新規に連結対象となった子会社(パートナーシップを含む)

エントレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)	新規設立
SBI E2-Capital Limited	新規取得
(株)コンピー	新規取得
アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)	新規設立
東京めたりっく通信(株)	新規取得
その他92社	

連結から除外した会社(パートナーシップを含む)

Key3Media Group, Inc.	新株発行及び株式売却による持分比率の低下に伴い、持分法へ移行
エスピーケイアンドケイ(株)	清算終了
その他26社	

2002年3月31日現在、当社は非連結子会社2社及び関連会社111社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主な持分法適用非連結子会社は、DirecTouch Communications Ltd.であり、主な持分法適用関連会社は、(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、UTStarcom, Inc.であります。

上記以外の非連結子会社12社及び関連会社2社(パートナーシップを含む)については、当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。主な非連結子会社は、(株)電脳隊であり、主な関連会社は51Marry.com Limitedであります。これらの会社に対する投資は原価で評価しております。

2002年3月31日に終了する連結会計年度における持分法適

用非連結子会社及び関連会社の主な変更は次のとおりです。

新規に持分法を適用した会社(パートナーシップを含む)	
レインボー・テクノロジーズ(株)	新規設立
その他26社	

持分法適用から除外した会社(パートナーシップを含む)	
Yahoo! Inc.	株式売却による持分比率の減少
E*TRADE Group, Inc.	株式売却による持分比率の減少
(株)プロフェシオ	株式売却
(旧(株)パソナソフトバンク)	
その他28社	

6. 合併、買収及び組織改革

(1) Key3Media Group, Inc. (以下「Key3Media」)のスピノフ

当社連結子会社であったZiff-Davis Inc.(以下「ZDI」)は、2000年4月に同社の出版事業部門を売却後、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としておりました。展示会事業はKey3Mediaとしてスピノフされ、2000年8月に株式公開をいたしました。一方、ZDNet及びZDIは、2000年10月にCNET Networks, Inc.に吸収合併され、2001年3月31日に終了する連結会計年度において、ZDNet及びZDI(スピノフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,832百万円計上しております。

(2) Key3Mediaの持分法適用関連会社への変更

2001年11月、当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下「SBA」)を通じて、保有するKey3Media株式のうち、2,000,000株を売却いたしました。加えて、2001

年11月及び12月に、Key3Mediaは、額面金額25米ドルの転換可能優先株式(Convertible Preferred Stock)を2,980,000株発行し、67百万米ドルの資金を調達するとともに負債を10百万米ドル減額しました。その結果、当社のKey3Mediaに対する議決権の所有割合は50%未満に減少し、2002年3月31日に終了する連結会計年度末において、Key3Mediaを連結子会社から持分法適用関連会社として取り扱いを変更しております。

(3) Yahoo! Inc.(以下「米国ヤフー社」)株式の一部売却

当社は、米国ヤフー社について、連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を連結財務諸表に取り込んでおります。

当社は、2002年1月、SBAの所有する米国ヤフー社株式17,290,866株を売却しました。2002年3月31日現在、米国ヤフー社株式は持分法適用関連会社株式から除外され、投資有価証券として時価評価にて表示されています。

7. 重要な契約

(1) Cisco Systems, Inc. (以下「米国シスコ社」)との重要な契約

2001年1月25日、当社は米国シスコ社との間で総額1,050,000千米ドルの投資ファンドを組成することで合意いたしました。また、当社は、同日、米国シスコ社が当社による23,360百万円(5,565,900株)の第三者割当増資を引き受けること、さらに当社が保有するシスコシステムズ(株)株式1,760株を275,000千米ドルで売却することについても米国シスコ社と合意いたしました。

(2) TriGem Computer, Inc. (以下「TriGem」)及びNaray & Company, Inc. (以下「Naray」)との重要な契約

当社の連結子会社であるSB THRUNET PTE LTDは2002年3月29日に、保有するKorea Thrunet Co., Ltd.株式を、TriGem及びNarayに対して、61,568千米ドル(8,204百万円)にて譲渡する契約を締結いたしました。

8. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理することとしております。

なお、2001年及び2002年3月31日が金融機関の休日であっ

たため、それぞれ983百万円及び99百万円(740千米ドル)の連結会計年度末日が満期の受取手形が連結貸借対照表残高に含まれております。

9. 棚卸資産

2001年及び2002年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
商品	¥14,286	¥14,393	\$108,018
製品	573	587	4,405
仕掛品	366	507	3,808
原材料	75	133	999
商品有価証券	2,251	1,718	12,889
その他の棚卸資産(注)	5,863	18,974	142,394
合計	¥23,414	¥36,312	\$272,513

注: 2002年3月31日現在の「その他の棚卸資産」には、ソフトバンクの100%子会社であるビー・ビー・テクノロジー(株)が保有する将来リース資産となる予定の約170億円(約126百万米ドル)が含まれております。

10. 債券及び株式

2001年及び2002年3月31日現在の債券及び株式は、主に「証券」として表示されております。その他有価証券として分類され、「有価証券」及び「投資有価証券」

2001年及び2002年3月31日現在のその他有価証券の取得原価及び時価(簿価)は次のとおりです。

	百万円			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	利益	未実現損益 (損失)	時価(簿価)
株式	¥107,107	¥189,249	¥(2,405)	¥293,951
債券	301	-	(0)	301
その他	3	-	-	3
合計	¥107,411	¥189,249	¥(2,405)	¥294,255

	千米ドル			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	利益	未実現損益 (損失)	時価(簿価)
株式	\$803,805	\$1,420,258	\$ (18,051)	\$2,206,012
債券	2,261	-	(5)	2,256
その他	20	-	-	20
合計	\$806,086	\$1,420,258	\$(18,056)	\$2,208,288

	百万円			
	2001年3月31日現在			
	取得原価	利益	未実現損益 (損失)	時価(簿価)
株式	¥126,492	¥44,567	¥(15,984)	¥155,075
債券	4,490	2,688	(38)	7,140
合計	¥130,982	¥47,255	¥(16,022)	¥162,215

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	百万円		
	2002年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥48,069	¥9,497	¥(11,357)
債券	6,044	8	(39)
その他	236	0	-
合計	¥54,349	¥9,505	¥(11,396)

	千米ドル		
	2002年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	\$360,738	\$71,269	\$(85,233)
債券	45,361	59	(294)
その他	1,773	7	-
合計	\$407,872	\$71,335	\$(85,527)

	百万円		
	2001年3月31日に終了する連結会計年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	¥51,982	¥42,360	¥(3,346)
債券	25,448	1,683	(1,124)
その他	1,000	-	-
合計	¥78,430	¥44,043	¥(4,470)

2001年及び2002年3月31日現在の時価評価されていない非上場の投資有価証券は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
(1)満期保有目的債券			
国内債券	¥ 0	¥ 1	\$ 8
外国債券	-	100	748
(2)その他の有価証券			
株式(店頭売買株式を除く)	45,063	42,376	318,014
国内債券	1,777	1,742	13,075
外国債券	9,009	2,798	20,993
MMF	25,878	11,520	86,457
中期国債ファンド	2,365	323	2,425
信託受益権	-	1,000	7,505
優先出資証券	-	2,000	15,009
その他	1,100	29	227
合計	¥85,192	¥61,889	\$464,461

2002年3月31日以降の満期保有目的債券及び満期日のある其他有価証券の償還スケジュールは下記のとおりです。

	百万円		
	1年内	1年以上5年以内	5年以上10年以内
満期保有目的債券			
社債	¥ 100	¥ -	¥ -
其他有価証券			
債券	2,073	1,658	1,110
その他	30	-	-
合計	¥2,203	¥1,658	¥1,110

	千米ドル		
	1年内	1年以上5年以内	5年以上10年以内
満期保有目的債券			
社債	\$ 755	\$ -	\$ -
其他有価証券			
債券	15,556	12,439	8,329
その他	225	-	-
合計	\$16,536	\$12,439	\$8,329

11. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

2001年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非連結子会社及び関連会社(パートナーシップを含む)に対する投資は以下のとおりです。

	議決権 所有割合 ^(A)	%	百万円		千米ドル
			2001	2002	2002
	経済的 持分割合 ^(A)				
E*TRADE Group, Inc.	—	— ^(C)	¥ 55,463	¥ —	\$ —
Yahoo! Inc.	—	— ^(C)	60,284	—	—
(株)ディジットブレン	—	— ^(C)	2,423	—	—
InsWeb Corporation	18.57	18.57	2,611	818	6,141
Morningstar, Inc.	19.66	19.66	8,886	5,575	41,837
(株)インターネット総合研究所	18.30	12.27	2,196	1,191	8,941
(株)プロフェシオ	—	—	428	— ^(D)	—
UTStarcom, Inc.	31.70	31.70	24,434	30,283	227,266
Law.com, Inc.	10.40	10.40	3,002	185	1,386
@viso Limited	50.00	50.00	3,124	264	1,980
Global Sports, Inc.	11.24	11.24	2,960	3,641	27,321
(株)あおぞら銀行	48.88	48.88	64,676	83,724	628,319
日本アリバ(株)	41.23	41.23	4,163	4,073	30,566
Key3Media Group, Inc.	45.02	45.02	— ^(E)	11,988	89,963
Tradescape Corporation	23.13	23.13	3,068	3,714	27,874
National Leisure Group, Inc.	27.37	27.37	2,417	3,170	23,790
(株)サイバー・コミュニケーションズ	46.79	46.79	1,726	1,923	14,432
Yahoo! Korea Corporation	33.00	26.83	2,529	2,383	17,883
Odimo.Incorporated	13.06	13.06	1,529	1,467	11,011
ナスダック・ジャパン(株)	42.93	42.93	1,440	1,176	8,824
E*TRADE eCommerce Fund, L.P.	25.00 ^(B)	—	2,287	1,580	11,857
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	3.85 ^(B)	—	5,727	2,078	15,597
ePartners 2	31.10 ^(B)	—	3,428	1,414	10,613
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	97.04 ^(B)	—	33,504	40,722	305,609
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	24.95 ^(B)	—	12,426	7,999	60,032
SB Life Science Ventures I, L.P.	33.71 ^(B)	—	— ^(F)	1,128	8,466
SOFTBANK Ventures Fund 1	60.00 ^(B)	—	2,756	2,317	17,387
その他			27,383	19,846	148,939
合計			¥334,870	¥232,659	\$1,746,034

注:(*A): 議決権所有割合及び経済的持分割合は2002年3月31日現在のものです。

(*B): 議決権所有割合は、ファンドの構造と費用・収益の配賦方法が各々異なるためファンドサイズに対するソフトバンクグループの所有割合を記載しております。

(*C): 2002年3月31日に終了する連結会計年度においてE*TRADE Group, Inc.株式、Yahoo! Inc.株式及び(株)ディジットブレン(旧ブレンドットコム(株)株式は、所有株式の売却または投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、持分法の適用範囲から除外しております。

(*D): 2002年3月31日に終了する連結会計年度において、当社は(株)プロフェシオ(旧(株)パソナソフトバンク)に対する所有株式を全て売却しました。

(*E): 2001年3月31日に終了する連結会計年度において、Key3Media Group, Inc.は、連結子会社となっております。

(*F): SB Life Science Ventures I, L.P.は、2001年8月に設立されました。

12. 商標商号権

商標商号権とは、主にKey3Mediaが営むイベント事業とる新株発行にともない、Key3Mediaが連結の範囲から除外
展示会事業に関するものです。注記6(2)に記載のとおり、されたことから、2002年3月31日現在において残高はありま
Key3Mediaに対する当社所有株式の売却及び投資先におけせん。

13. 短期及び長期債務

2001年及び2002年3月31日現在の短期借入金及びコマーシャルペーパーの内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
短期借入金			
(利率0.22% ~ 11.50%)	¥125,602	¥ -	\$ -
(利率0.50% ~ 9.00%)	-	106,706	800,796
コマーシャルペーパー			
(利率0.65%)	30,000	-	-
(利率1.21%)	-	10,000	75,047

2001年及び2002年3月31日現在の金融機関からの長期借入金及び社債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
金融機関からの無担保長期借入金			
利率1.40% ~ 10.77%	¥ 54,459	¥ -	\$ -
利率0.50% ~ 5.63%	-	20,607	154,646
無担保普通社債			
利率2.1% ~ 3.9% 返済期限 2001 ~ 2007年	167,403	-	-
利率2.1% ~ 3.9% 返済期限 2002 ~ 2007年	-	206,322	1,548,381
新株引受権付社債			
利率3.0% ~ 12.0% 返済期限 2001 ~ 2008年	23,979	-	-
利率1.0% ~ 4.0% 返済期限 2003 ~ 2004年	-	16,500	123,827
転換社債			
利率0.5% 返済期限2002年	6,614	-	-
利率0.65% ~ 2.4% 返済期限2004 ~ 2005年(注)	-	125	938
他社株転換条項付社債			
利率1.5% 返済期限2002年	5,385	5,385	40,413
	257,840	248,939	1,868,205
一年以内に返済期限の到来する額	(30,894)	(56,326)	(422,707)
	¥226,946	¥192,613	\$1,445,498

注: 転換社債の転換条件

1. イー・アドバイザー(株)の普通株式への転換(転換価格50,000円/株)
2. (株)アリスネットの普通株式への転換(転換価格50,000円/株)
3. (株)デジタルメディアファクトリーの普通株式への転換(転換価格50,000円/株)

2002年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済期限は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2003	¥ 7,485	\$ 56,171
2004	3,421	25,675
2005	3,302	24,781
2006	6,363	47,748
2007年以降	36	271
合計	¥20,607	\$154,646

2002年3月31日現在、社債の返済期限は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2003	¥ 48,841	\$ 366,536
2004	57,319	430,161
2005	36,484	273,803
2006	49,568	371,990
2007年以降	36,120	271,069
合計	¥228,332	\$1,713,559

14. 担保に供している資産

2002年3月31日現在の担保に供している資産の内訳は次のとおりです。

(1) 借入金に対する担保資産

	帳簿価額		担保に供している資産 担保の種類
	百万円	千米ドル	
有形固定資産	¥1,263	\$9,478	譲渡担保及び根抵当権

	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
短期借入金	¥163	\$1,225
長期借入金	275	2,066

(2) リース契約に関連する担保資産

支払手形及び買掛金319百万円(2,395千米ドル)及び未払金97百万円(727千米ドル)を含む将来のリース債務33,903百万円(254,430千米ドル)は、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権、

及びマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権により譲渡担保が付されております。

2002年3月31日現在の担保設定された債権は、それぞれ受取手形及び売掛金3,529百万円(26,959千米ドル)及びその他の流動資産53百万円(400千米ドル)です。

15. 持分変動によるみなし売却損益

投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない、会計上の投資簿価を調整した結果、持分変動によるみなし売却損益が認識されました。2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における、持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	2001		2002		2002	
	益	(損)	益	(損)	益	(損)
Yahoo! Inc.	¥12,554	¥ -	¥ 7,414	¥ (895)	\$ 55,642	\$ (6,714)
UTStarcom, Inc.	2,535	(60)	7,190	(118)	53,955	(885)
E*TRADE Group, Inc.	6,897	-	-	(1,524)	-	(11,436)
ソフトバンク・インベストメント(株)	9,087	(333)	-	-	-	-
イー・トレード(株)	5,052	(85)	-	-	-	-
SOFTBANK INVESTMENT						
INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	-	-	1,386	(275)	10,400	(2,063)
ナスダック・ジャパン(株)	2,341	-	-	-	-	-
Yahoo! Korea Corporation	2,114	-	-	-	-	-
Ziff-Davis Inc.	1,469	-	-	-	-	-
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079	-	-	-	-	-
モーニングスター(株)	1,355	(21)	-	-	-	-
National Leisure Group, Inc.	-	-	983	-	7,376	-
Global Sports, Inc.	-	-	674	(0)	5,061	(4)
その他	5,230	(1,060)	1,706	(949)	12,806	(7,125)
合計	¥49,713	¥(1,559)	¥19,353	¥(3,761)	\$145,240	\$(28,227)

16. 匿名組合に帰属する資産及び負債残高

注記3(15)に記載のとおり、2001年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表において、相殺された匿名組合に帰属する資産及び負債と匿名組合預り金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
現金及び預金	¥ 5,689	¥ 6,805	\$ 51,069
有価証券	236	-	-
その他の流動資産	15,795	12,169	91,326
投資有価証券	6,683	4,218	31,652
その他の流動負債	(482)	(163)	(1,225)
その他の固定負債(匿名組合預り金)	(27,921)	(23,029)	(172,822)

17. 信用取引資産・負債

2001年及び2002年3月31日現在、証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
信用取引資産			
信用取引貸付金	¥20,938	¥37,882	\$284,291
信用取引借証券担保金	1,915	4,435	33,280
合計	¥22,853	¥42,317	\$317,571
信用取引負債			
信用取引借入金	¥13,514	¥24,379	\$182,957
信用取引貸証券受入金	4,032	13,039	97,852
合計	¥17,546	¥37,418	\$280,809

18. 商品取引業及び証券業を営む連結子会社における差入及び受入資産

(1) 商品取引業及び証券業を営む連結子会社が営業保証金として担保に供している資産

2002年3月31日現在、有価証券301百万円(2,256千米ドル)及び投資有価証券19百万円(139千米ドル)を営業保証金として担保に供しております。

(2) 証券信用取引に関連して差入れた資産

2002年3月31日現在、信用取引に関して証券業を営む連結子会社が差入れた有価証券等の時価は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
信用取引貸証券	¥13,914	\$104,421
信用取引負債(信用取引借入金)の本担保証券 賃貸借取引借入金等の担保として 供せられた信用取引の自己融資見返株券1,480百万円(11,103千米ドル)を含む	25,803	193,636

(3) 証券信用取引に関連して受け入れた資産

2002年3月31日現在、信用取引に関して証券業を営む連結子会社が受け入れた有価証券等の時価は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
信用取引借証券	¥ 4,422	\$ 33,184
信用取引資産(信用取引貸付金)の本担保証券 受入保証金代用有価証券(再担保に 供する旨の同意を得たものに限る)10,019百万円(75,187千米ドル)を含む	35,726	268,115

(4) 預託資産

商品取引所法等関係法令、取引所定款等により、商品取引業を営む連結子会社が受託取引員へ預託した取引証拠金及び受託業務保証金は、2002年3月31日現在、保管有価証券968百万円(7,261千米ドル)です。

19. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物とは、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(2) 2001年及び2002年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
現金及び預金	¥141,057	¥113,580	\$852,384
有価証券	29,344	9,545	71,633
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(2,010)	(1,065)	(7,993)
商品取引業を営む連結子会社の分離保管預金	—	(32)	(238)
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	(95)	(2,173)	(16,311)
証券業における顧客別金	(9,191)	—	—
現金及び現金同等物	¥159,105	¥119,855	\$899,475

(3) 重要な非資金取引

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
転換社債の転換			
資本金の増加	¥ 784	¥ 73	\$ 548
資本準備金の増加	784	73	547
転換社債の転換による減少額	¥1,568	¥146	\$1,095

(4) 東京めたりっく通信(株)株式の取得

ソフトバンクは、2001年6月から9月にかけて、東京めたりっく通信(株)以下「めたりっく」株式を1,071百万円(8,037千米ドル)で取得し、2002年3月31日に終了する連結会計年度において連結しています。取得時にめたりっくが保有して

いた現金及び現金同等物318百万円(2,384千米ドル)取得のために要した支出額1,071百万円(8,037千米ドル)との差額753百万円(5,653千米ドル)が「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として連結キャッシュ・フロー計算書に表示されています。

取得に要した1,071百万円の内訳は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥1,666	\$12,506
固定資産	5,435	40,789
流動負債	(5,241)	(39,335)
固定負債	(165)	(1,242)
連結調整勘定	(543)	(4,076)
少数株主持分	(81)	(605)
取得価額	¥1,071	\$ 8,037

(5) 株式の売却によるZiff-Davis Inc.の連結除外

2001年3月31日に終了する連結会計年度において、当社が株式売却により連結除外したZiff-Davis Inc.の資産及び負債の内訳は次のとおりです。

2000年1月1日現在	百万円
流動資産	¥ 92,965
固定資産	38,030
資産合計	130,995
流動負債	11,696
固定負債	87,286
負債合計	¥ 98,982

(6) 持分比率の低下による連結除外

Key3Media株式の売却及び同社の新株式発行による持分変動にともない、2002年3月31日現在においてKey3Mediaを連結から除外し、持分法適用会社としております。2001年12月31日現在のKey3Mediaの主な資産及び負債は次のとおりです。

2001年12月31日現在	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 11,869	\$ 89,074
固定資産	116,669	875,565
資産合計	128,538	964,639
流動負債	13,922	104,477
固定負債	55,657	417,690
負債合計	¥ 69,579	\$522,167

UTStarcom, Inc.への持分比率が低下したため、2001年3月31日現在において連結から除外し、持分法適用会社としております。2000年1月1日現在のUTStarcom, Inc.の主な資産及び負債は次のとおりです。

2000年1月1日現在	百万円
流動資産	¥24,726
固定資産	4,613
資産合計	29,339
流動負債	11,056
固定負債	—
負債合計	¥11,056

20. 退職給付

2001年及び2002年3月31日現在における退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
退職給付債務の額(PBO)	¥1,079	¥1,567	\$11,761
年金資産	782	1,218	9,143
未積立退職給付債務	297	349	2,618
未認識数理計算上の差異	(144)	(17)	(130)
退職給付引当金	¥ 153	¥ 332	\$ 2,488

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における退職給付費用に関する事項は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
勤務費用	¥572	¥688	\$5,167
利息費用	28	32	243
期待運用収益	(11)	(15)	(115)
会計基準変更時差異の費用処理額	383	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	144	1,079
退職給付費用	¥972	¥849	\$6,374

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

退職給付債務の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2002年:2.5%、2001年:3.0%
期待運用収益率	2002年:2.2%、2001年:2.2%
会計基準変更時差異の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期に全額を一括償却

21. 販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
給与及び賞与	¥24,249	¥28,905	\$216,922
減価償却費	6,767	7,993	59,985
貸倒引当金繰入額	655	1,974	14,818
退職給付引当金繰入額	211	393	2,952

22. 投資有価証券評価損

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における投資有価証券評価損の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
持分法適用会社に対する投資消去差額に係る評価損	¥28,593	¥ 19,082	\$143,205
連結子会社に対する連結調整勘定に係る評価損	168	332	2,487
その他有価証券に係る評価損	29,231	99,046	743,311
合計	¥57,992	¥118,460	\$889,003

23. 関連会社無形固定資産償却費

2002年3月31日に終了する連結会計年度における関連会社無形固定資産償却費19,978百万円(149,932千米ドル)は、持分法適用関連会社Key3Media Group, Inc.及びYahoo!

Inc.の2002年第1四半期(2002年1月～3月)のFASB基準書第142号の適用に伴う無形固定資産の減損額に対する当社持分額です。

24. 資本金と自己株式

2000年4月12日開催の取締役会において、2000年6月23日付けをもって、2000年4月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株に分割することが決議されました。株式分割により発行された株式数は220,317,334株です。新たに発行された株式は、日本の商法に基づき、既に計上されている資本金勘定にて処理されたものから配布されたため、資本金勘定の増加はありません。

商法の改正に伴い、2001年10月1日の施行日をもって、自己

株式の取得が、その取得価額が配当可能利益額を越えない範囲で認められるようになりました。

当社は、2002年6月21日の定時株主総会で、当社普通株式30,000,000株、取得価額の総額60,000百万円(450,281千米ドル)を限度として、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。なお、この決議は、2003年3月31日に終了する連結会計年度における定時株主総会終了時まで有効となります。

25. 連結剰余金

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映されません。

また、改正前商法においては、現金配当金と役員賞与の10分の1に相当する金額は、資本金の4分の1に相当する額に達するまで積立てられ、利益準備金として利益処分対象から除かれていました。従来、この利益準備金は、欠損金填補または資本組入れにしか、その使用が認められていませんでした。

なお、この利益準備金は、連結貸借対照表上では、連結剰余金に含められて表示されております。

2001年6月の商法改正により、2001年10月1日の施行日をもって、株主総会の決議をもって資本金の4分の1に相当する額を控除した額を限度として、資本準備金と利益準備金を含む法定準備金を取り崩し、配当可能利益として充当することが認められました。

2002年3月31日に終了する連結会計年度における当社の利益処分は次のとおりです。なお、この利益処分は2002年6月21日に開催された定時株主総会で承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり7円)	¥2,358	\$17,697

2001年6月21日開催の株主総会において、2001年3月31日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、1株当たり7円の配当が承認され、総額で2,357百万円の配当金が支払われました。なお、この配当金は、2002年3月31日に終了する連結会計年度における連結株主持分変動計算書に表示されております。

26. 法人税等

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における法定実効税率は42.05%です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次のとおりです。

	2001	2002
法定実効税率	42.05%	42.05%
調整:		
関連会社への投資に関する差異	-	30.32
評価性引当金増減額	7.94	(32.44)
連結子会社の税率差異	(8.13)	(15.09)
住民税均等割等	8.56	-
その他	5.45	(1.63)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87%	23.21%

2001年及び2002年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 28,250	¥ 60,248	\$ 452,143
投資有価証券評価損	16,767	79,152	594,010
未払事業税	2,079	841	6,312
貸倒引当金等の引当金	1,021	1,772	13,295
棚卸資産評価損	-	1,483	11,133
未実現利益	-	3,507	26,319
減価償却費限度超過額	369	-	-
その他	9,603	4,225	31,710
繰延税金資産総額	58,089	151,228	1,134,922
控除: 評価性引当金	(30,623)	(79,394)	(595,826)
繰延税金資産合計	27,466	71,834	539,096
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(21,161)	(66,785)	(501,203)
営業権・商標権の加速度償却額	(10,550)	-	-
持分変動によるみなし売却益	(6,198)	(16,815)	(126,193)
長期外貨建債券為替差益	(3,685)	(3,185)	(23,903)
その他	(482)	(4,796)	(35,994)
繰延税金負債合計	(42,076)	(91,581)	(687,293)
繰延税金負債の純額	¥(14,610)	¥(19,747)	\$ (148,197)

評価性引当金は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金にかかる繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

2002年3月31日に終了する連結会計年度における評価性引当金の純増額は、48,771百万円(366,009千米ドル)です。

27. リース

(借主側) 年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における支
注記3(10)に記載のとおり、ソフトバンクはファイナンス・リースのリース料を支払時に費用計上しています。2001 払額は、それぞれ4,221百万円及び6,370百万円(47,808千
ドル)です。

リース期間終了時にリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースを資産計上した場合、2001年及び2002年3月31日現在のリース資産残高相当額は次のとおりです。

ファイナンス・リース資産	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
有形固定資産			
取得価額相当額	¥15,187	¥42,316	\$317,567
減価償却累計額相当額	(4,464)	(8,873)	(66,588)
期末残高相当額	10,723	33,443	250,979
ソフトウェア			
取得価額相当額	257	1,358	10,191
減価償却累計額相当額	(47)	(353)	(2,651)
期末残高相当額	210	1,005	7,540
有形固定資産及びソフトウェア期末残高相当額	¥10,933	¥34,448	\$258,519

リース期間を耐用年数とし残存価額を零(契約により残存価額が保証されている場合を除く)とする定額法によって計算した場合の2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における減価償却費相当額は、それぞれ4,256百万円及び5,366百万円(40,273千米ドル)であり、支払利息相当額は、それぞれ1,029百万円及び1,264百万円(9,483千米ドル)であります。

2001年及び2002年3月31日現在におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年以内	¥ 3,137	¥ 8,781	\$ 65,896
1年超	8,552	27,566	206,874
合計	¥11,689	¥36,347	\$272,770

2001年及び2002年3月31日におけるオペレーティング・リースの未経過リース料は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年以内	¥1,000	¥ 253	\$ 1,902
1年超	3,246	1,724	12,937
合計	¥4,246	¥1,977	\$14,839

(貸主側)

注記3 10)に記載のとおり、ソフトバンクは、ファイナンス・リースのリース料を受取時に金融関連事業営業収益として

計上しております。2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度における受取リース料はそれぞれ181百万円及び307百万円(2,304千米ドル)です。

2001年及び2002年3月31日現在におけるファイナンス・リース取引におけるリース資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
第三者に対するリース資産			
有形固定資産			
取得価額	¥478	¥1,005	\$7,542
減価償却累計額	(41)	(232)	(1,740)
期末残高	437	773	5,802
ソフトウェア			
取得価額	441	511	3,837
減価償却累計額	(62)	(134)	(1,007)
期末残高	379	377	2,830
有形固定資産及びソフトウェア期末残高	¥816	¥1,150	\$8,632

2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度におけるリース資産に係る減価償却費はそれぞれ119百万円及び262百万円(1,969千米ドル)であり、金融関連事業営業収益

に含まれる受取利息相当額はそれぞれ39百万円及び72百万円(539千米ドル)です。

2001年及び2002年3月31日現在のファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001	2002	2002
1年以内	¥ 249	¥ 287	\$2,153
1年超	959	902	6,772
合計	¥1,208	¥1,189	\$8,925

28. 売掛債権流動化残高

2001年12月において、当社の連結子会社であるソフトバンク・コマース(株)は、金融機関との間で買い戻し条件つき売掛債権譲渡契約に合意しました。

2002年3月31日現在において、金融機関へ売掛債権を譲渡し、連結貸借対照表上オフバランスにしている残高は、11,826百万円(88,747千米ドル)です。

譲渡した売掛債権が金融機関より買い取り請求されるのは、債務者が債務不履行と認められる時に限定されるため、日本の一般に公正妥当と認められる会計基準では、債務者が債務不履行とならない限り、金融機関に譲渡された売掛債権は連結貸借対照表に計上しないことが認められております。

29. 偶発債務

2002年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

30. 後発事象

(1) Yahoo! Inc.株式の一部売却

当社は、米国連結子会社であるSBAを通じて保有する米国Yahoo! Inc.(以下米国ヤフー社)の一部株式を、2002年4月に売却いたしました。

SBA社の米国ヤフー社株式売却株数は11,500,000株で、売却額は約171百万米ドル(円換算:約224億円、為替レート:1米ドル=131円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約157億円計上されます。

(2) クラビット㈱の株式に対する公開買付け

ソフトバンク・ブロードメディア㈱(以下「SBBM社」)の100%子会社であるクラビット㈱(以下「クラビット」)は、

2002年3月において、ナスダック・ジャパン市場へ公開いたしました。しかしながら、公開後において、クラビットは、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの代理店契約を解消することとなりました。

2002年4月に、SBBM社は、その連結子会社であるイエス・ノー・ジャパン企画㈱を通じて、クラビットの株式を公開買付けにより追加取得することを公表いたしました。この公開買付けは2002年5月29日から2002年6月18日の間に行われ、これにより取得した株式数は3,381千株であり、取得に要した資金は約40億円です。この結果、当社のクラビットに対する議決権所有割合は99%となりました。

31. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

各セグメントの主な事業の内容

イーコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間及び企業消費者間の電子商取引事業等
 イーファイナンス事業: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、主に国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
 メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
 放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンド・インフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事

業、その普及促進等

インターネット・カルチャー事業: インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
 テクノロジー・サービス事業: システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
 ブロードバンド・インフラ事業: ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
 海外ファンド事業: 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
 その他の事業: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

ブロードバンド・インフラ事業は、2002年3月31日に終了する連結会計年度において、以前のインターネット・インフラ事業の名称を変更したものです。

百万円

2002年3月31日に終了する連結会計年度												
	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	ブロードバ ンド・インフ ラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:												
(1)外部顧客に対 する売上高	¥265,107	¥ 21,301	¥47,553	¥11,795	¥ 20,153	¥ 9,956	¥ 7,387	¥ 2,482	¥ 19,581	¥ 405,315	¥ -	¥ 405,315
(2)セグメント間 の内部売上 または振替高	19,088	2,959	886	332	11,863	8,572	1,782	-	1,222	46,704	(46,704)	-
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,016	18,528	9,169	2,482	20,803	452,019	(46,704)	405,315
営業費用	280,989	29,181	45,878	12,167	22,079	17,392	27,121	2,708	27,458	464,973	(35,757)	429,216
営業利益(損失)	¥ 3,206	¥ (4,921)	¥ 2,561	¥ (40)	¥ 9,937	¥ 1,136	¥(17,952)	¥ (226)	¥ (6,655)	¥ (12,954)	¥(10,947)	¥ (23,901)
資産	¥ 83,061	¥298,497	¥26,495	¥16,260	¥279,657	¥ 8,134	¥ 77,299	¥134,016	¥184,476	¥1,107,895	¥ 55,784	¥1,163,679
減価償却費	1,153	4,378	3,479	238	2,066	174	1,914	85	1,942	15,429	197	15,626
資本的支出	¥ 2,432	¥ 16,501	¥ 2,963	¥ 2,750	¥ 3,440	¥ 263	¥ 10,410	¥ 66	¥ 1,302	¥ 40,127	¥ 561	¥ 40,688

千米ドル

2002年3月31日に終了する連結会計年度												
	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	ブロードバ ンド・インフ ラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:												
(1)外部顧客に対 する売上高	\$1,989,550	\$ 159,858	\$356,873	\$ 88,520	\$ 151,239	\$ 74,715	\$ 55,436	\$ 18,623	\$ 146,951	\$3,041,765	\$ -	\$3,041,765
(2)セグメント間 の内部売上 または振替高	143,249	22,210	6,649	2,491	89,026	64,327	13,373	-	9,172	350,497	(350,497)	-
計	2,132,799	182,068	363,522	91,011	240,265	139,042	68,809	18,623	156,123	3,392,262	(350,497)	3,041,765
営業費用	2,108,739	218,995	344,297	91,305	165,695	130,521	203,536	20,324	206,066	3,489,478	(268,341)	3,221,137
営業利益(損失)	\$ 24,060	\$ (36,927)	\$ 19,225	\$ (294)	\$ 74,570	\$ 8,521	\$ (134,727)	\$ (1,701)	\$ (49,943)	\$ (97,216)	\$ (82,156)	\$ (179,372)
資産	\$ 623,345	\$2,240,126	\$198,835	\$122,024	\$2,098,741	\$ 61,045	\$ 580,102	\$1,005,750	\$1,384,438	\$8,314,406	\$418,643	\$8,733,049
減価償却費	8,649	32,855	26,105	1,788	15,504	1,309	14,361	640	14,578	115,789	1,478	117,267
資本的支出	\$ 18,249	\$ 123,838	\$ 22,236	\$ 20,637	\$ 25,814	\$ 1,973	\$ 78,128	\$ 497	\$ 9,772	\$ 301,144	\$ 4,205	\$ 305,349

百万円

2001年3月31日に終了する連結会計年度												
	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティ ング事業	放送 メディア 事業	インターネ ット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	インター ネット・イン フラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:												
(1)外部顧客に対 する売上高	¥253,943	¥ 30,626	¥ 52,415	¥12,998	¥ 12,481	¥11,728	¥ -	¥ 1,278	¥ 21,636	¥ 397,105	¥ -	¥ 397,105
(2)セグメント間 の内部売上 または振替高	4,578	778	848	4	743	2,743	-	463	841	10,998	(10,998)	-
計	258,521	31,404	53,263	13,002	13,224	14,471	-	1,741	22,477	408,103	(10,998)	397,105
営業費用	256,752	17,967	47,358	11,947	8,522	13,996	1,069	1,501	28,142	387,254	(6,580)	380,674
営業利益(損失)	¥ 1,769	¥ 13,437	¥ 5,905	¥ 1,055	¥ 4,702	¥ 475	¥(1,069)	¥ 240	¥ (5,665)	¥ 20,849	¥ (4,418)	¥ 16,431
資産	¥ 97,822	¥308,829	¥140,523	¥33,417	¥129,772	¥ 9,282	¥ 7,588	¥140,886	¥210,839	¥1,078,958	¥67,125	¥1,146,083
減価償却費	1,571	1,314	4,314	18	1,318	132	14	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	¥ 4,473	¥ 10,198	¥ 1,625	¥ 165	¥ 1,911	¥ 443	¥ 116	¥ 127	¥ 1,070	¥ 20,128	¥ 2,617	¥ 22,745

営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度において、それぞれ4,466百万円及び4,602百万円(34,539千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2001年及び2002年3月31日現在、それぞれ75,102百万円及び75,936百万円(569,877千米ドル)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産が含まれ、減価償却費には、それらに係る償却額が含まれております。

注記3(13)に記載したとおり、2002年3月31日に終了する連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」によっております。イーファイナンス事業において、「その他の流動資産」に含められていた保管有価証券(2001年3月31日現在:27,368百万円)は、当連結会計年度より連結貸借対照表には含まれておりません。なお、売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

注記3(5)に記載のとおり、2002年3月31日に終了する連結会計年度より米国連結子会社についてはFASB基準書第142号を適用しております。この適用に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業費用はメディア・マーケティング事業が

1,815百万円(13,617千米ドル)減少し、営業利益は同額増加しております。また、資産については、イーファイナンス事業が960百万円(7,208千米ドル)、ブロードバンド・インフラ事業が117百万円(878千米ドル)、海外ファンド事業が1,193百万円(8,950千米ドル)、その他の事業が1,125百万円(8,440千米ドル)それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が16,477百万円(123,658千米ドル)、インターネット・カルチャー事業が375百万円(2,814千米ドル)それぞれ減少しております。なお、減価償却費については、メディア・マーケティング事業が1,815百万円(13,617千米ドル)減少しております。

注記3(15)に記載のとおり、2001年3月31日に終了する連結会計年度より、リミテッド・パートナーに帰属する匿名組合の資産及び負債については、連結財務諸表に表示しない会計処理の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、イーファイナンス事業の資産が28,404百万円減少しております。なお、売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

注記3(3)に記載のとおり、2001年3月31日に終了する連結会計年度より、金融商品会計に係る新会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、資産はイーファイナンス事業が4,084百万円、放送メディア事業が13,700百万円、全社が3,432百万円それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

その重要性が増したため、2001年3月31日に終了する連結会計年度より区分して表示しております。

2001年3月31日より以前に終了する連結会計年度において、その他の地域に計上しておりました韓国につきましては、

	百万円							
	2002年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または は全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥352,044	¥ 28,947	¥ 1,576	¥19,520	¥ 3,228	¥ 405,315	¥ -	¥ 405,315
(2) セグメント間の内部売上または振替高	1,678	1,506	1,094	-	-	4,278	(4,278)	-
計	353,722	30,453	2,670	19,520	3,228	409,593	(4,278)	405,315
営業費用	369,714	28,599	3,931	21,097	5,498	428,839	377	429,216
営業利益(損失)	(15,992)	1,854	(1,261)	(1,577)	(2,270)	(19,246)	(4,655)	(23,901)
資産	¥567,479	¥398,053	¥44,060	¥29,565	¥63,800	¥1,102,957	¥60,722	¥1,163,679

	千米ドル							
	2002年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または は全社	連結
売上高:								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$2,641,983	\$ 217,243	\$ 11,825	\$146,492	\$ 24,222	\$3,041,765	\$ -	\$3,041,765
(2) セグメント間の内部売上または振替高	12,590	11,301	8,211	-	-	32,102	(32,102)	-
計	2,654,573	228,544	20,036	146,492	24,222	3,073,867	(32,102)	3,041,765
営業費用	2,774,590	214,627	29,498	158,327	41,260	3,218,302	2,835	3,221,137
営業利益(損失)	(120,017)	13,917	(9,462)	(11,835)	(17,038)	(144,435)	(34,937)	(179,372)
資産	\$4,258,751	\$2,987,268	\$330,654	\$221,879	\$478,798	\$8,277,350	\$455,699	\$8,733,049

	百万円							
	2001年3月31日に終了する連結会計年度							
	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または は全社	連結
売上高:								
(1)外部顧客に対する売上高	¥341,978	¥ 30,524	¥ 1,292	¥21,271	¥ 2,040	¥ 397,105	¥ -	¥ 397,105
(2)セグメント間の内部売上または振替高	-	556	-	-	-	556	(556)	-
計	341,978	31,080	1,292	21,271	2,040	397,661	(556)	397,105
営業費用	322,122	28,428	1,766	22,127	2,821	377,264	3,410	380,674
営業利益(損失)	19,856	2,652	(474)	(856)	(781)	20,397	(3,966)	16,431
資産	¥491,552	¥385,018	¥41,282	¥26,557	¥128,068	¥1,072,477	¥73,606	¥1,146,083

注: 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法..... 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国または地域..... 北 米: 米国、カナダ

欧 州: イギリス、ドイツ、フランス

その他: 中国、香港、シンガポール

営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2001年及び2002年3月31日に終了する連結会計年度において、それぞれ4,466百万円及び4,602百万円(34,539千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2001年及び2002年3月31日現在、それぞれ75,102百万円及び75,936百万円(569,877千米ドル)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

注記3(13)に記載のとおり、2002年3月31日に終了する連結会計年度より証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業経理の統一について」によっております。この結果、2001年3月31日現在「その他の流動資産」として計上しておりました日本の資産27,368百万円は、当連結会計年度より連結貸借対照表で計上しておりません。なお、この変更により、売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

注記3(5)に記載のとおり、2002年3月31日に終了する連結会計年度より米国連結子会社につきましてはFASB基準書第

142号を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、北米の営業費用が1,815百万円(13,617千米ドル)減少し、営業利益は同額増加しております。また、北米の資産につきましては、13,457百万円(100,996千米ドル)減少しております。

注記3(15)に記載のとおり、2001年3月31日に終了する連結会計年度より、リミテッド・パートナーに帰属する匿名組合の資産及び負債については、連結財務諸表に表示しない会計処理の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の資産が28,404百万円減少しております。なお、この変更により、売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

注記3(3)に記載のとおり、2001年3月31日に終了する連結会計年度より、金融商品会計に係る新会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、2001年3月31日に終了する連結会計年度において、日本及び全社の資産が、それぞれ19,160百万円及び3,432百万円増加しております。なお、売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

独立公認会計士の監査報告書(翻訳)

ソフトバンク株式会社取締役会御中

私どもは、添付のいずれも日本円で表示されたソフトバンク株式会社及びその子会社の2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した2事業年度の連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私どもは、日本において一般に認められ、適用された監査の基準、手続及び実務慣行に準拠して監査を実施した。したがって、私どもの監査は、会計記録のテストやその状況下において必要と認められたその他の監査手続を含んでいる。

私どもの意見では、上記連結財務諸表は、ソフトバンク株式会社及びその子会社の2002年及び2001年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了した2事業年度の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に認められた会計原則及び実務慣行(注記2を参照)に準拠し、以下の2つの事項を除き、継続して適用しているものと認める。

注記3(15)で説明されているように、2000年4月1日以前までは、匿名組合の資産及び負債については、連結貸借対照表に含めて処理していたが、2000年4月1日から始まる連結会計年度より、リミテッド・パートナーに帰属する匿名組合の資産及び負債が増加してきたのに伴い、匿名組合の資産及び負債を連結財務諸表に表示しないとする会計処理の方法に変更した。

注記3(2)(3)及び(8)で説明されているように、ソフトバンクとその国内子会社は、2000年4月1日から始まる連結会計年度より、外貨建取引等会計処理基準、金融商品会計並びに退職給付会計についての新しい日本の会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記4で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人

東京、日本

2002年6月21日

主なグループ企業一覧

日本

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>
〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ビー・ビー・テクノロジー株式会社

<http://www.bbtec.net/>
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社

<http://www.softbankec.co.jp/>
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・ファイナンス株式会社

<http://www.sbfinance.co.jp/>
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-15
NTF竹橋ビル8F

ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社

<http://www.softbankmm.co.jp/>
〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社

<http://www.broadmedia.co.jp/>
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前6-25-14
神宮前メディアスクエアビル7階

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

<http://www.tech.softbank.co.jp/>
〒162-0812 東京都新宿区西五軒町13-1
飯田橋ビル3号館 8階

ソフトバンク ネットワークス株式会社

<http://www.softbank-net.com/>
〒106-0047 東京都港区南麻布3-19-23
オーク南麻布ビルディング

ヤフー株式会社

<http://www.yahoo.co.jp/>
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-7

海外

SOFTBANK Holdings Inc.

300 Delaware Avenue,
Wilmington, DE 19801, U.S.A.

SOFTBANK Inc.

<http://www.softbank.com/>
1188 Centre Street,
Newton Center, MA 02459, U.S.A.

SB Holdings (Europe) Ltd.

1 Berkeley Street, London W1J 8DJ,
United Kingdom

SOFTBANK Korea Co., Ltd.

<http://www.softbank.co.kr/>
Bigway Tower, 11th Floor,
677-25 Yoksam-dong, Kangman-gu,
Seoul 135-914,
Republic of Korea

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD

<http://www.sbcvc.com/>
Zhao Feng World Trade Building, 28th Floor,
369 Jiangu Road, Shanghai 200050, P.R.C.

株主メモ

会社名	ソフトバンク株式会社
本社所在地	〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1
設立	1981年9月3日
資本金	137,867,524,101円 (2002年3月31日現在)
発行済株式総数	336,876,826株 (2002年3月31日現在)
株主総数	282,795名 (2002年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
定時株主総会	6月
独立監査法人	中央青山監査法人 〒100-6088 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル32階
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社



ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

SOFTBANK およびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan
Copyright ©2002, SOFTBANK CORP.
All Rights Reserved